

デジタル田園都市国家構想の推進

令和5年6月23日

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府 地方創生推進室

参事官 飯嶋 威夫





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. デジタル田園都市国家構想
2. デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
 - 2-1. TYPE1
 - 2-2. マイナンバーカード利用横展開事例創出型、TYPE2/3
3. 全国・信越におけるデジタル実装の状況
4. つまづきやすいポイント

1. デジタル田園都市国家構想



総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化**している中、**今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化**し、「**全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会**」を目指す。
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り**、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、**地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- デジタル技術の活用は、その**実証の段階から実装の段階に移行**しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、**各地域の優良事例の横展開を加速化**。
- **これまでの地方創生の取組も**、全国で取り組まれてきた中で**蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進**していくことが重要。

<総合戦略のポイント>

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築**し、**地方版総合戦略を改訂**。**地域ビジョン実現に向け**、国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示**。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

地域ビジョンの実現に向けた施策間連携・地域間連携の推進

<モデル地域ビジョンの例>

**■ スマートシティ
スーパーシティ**
スマートシティ AICT
(福島県会津若松市)
■ SDGs未来都市
地域交通システムや
コミュニケーション
ロボットの活用
(宮城県石巻市)

**■ 「デジ活」
中山間地域**
担い手減少に
対応した自動
草刈機の導入
**■ 産学官
協創都市**
データを活用した
スマート農業の取組
(高知県・高知大学)
**■ 脱炭素
先行地域**
バイオマス発電所
稼働による新産業
の創出
(岡山県真庭市)

<重要施策分野の例>

**■ 地域交通の
リ・デザイン**
自動運転バス
の運行
(茨城県境町)
■ 遠隔医療
医療機器装備の
移動診療車
(長野県伊那市)

■ こども政策
保健師等との
オンライン相談
(山梨県富士吉田市)
**■ 地方創生
テレワーク**
空き蔵を活用した
サテライト
オフィスの整備
(福島県喜多方市)

■ 教育DX
オンラインによる
遠隔合同授業
(鹿児島県三島村)
■ 観光DX
観光アプリを活用
した混雑回避・
人流分散
(京都府京都市)

**■ 地域防災力の
向上**
GPS除雪管理
システムの導入
(山形県飯坂町)

地域ビジョン実現を後押し

<施策間連携の例>

関連施策の取りまとめ	重点支援	優良事例の横展開	伴走型支援
✓ 関係府省庁の施策を取りまとめ、地方にわかりやすい形で提示	✓ モデルとなる地域を選定し、選定地域の評価・支援	✓ 他地域のモデルとなる優良事例の周知・共有、横展開	✓ ワンストップ型相談体制の構築や地方支分部局の活用等による伴走型支援

<地域間連携の例>

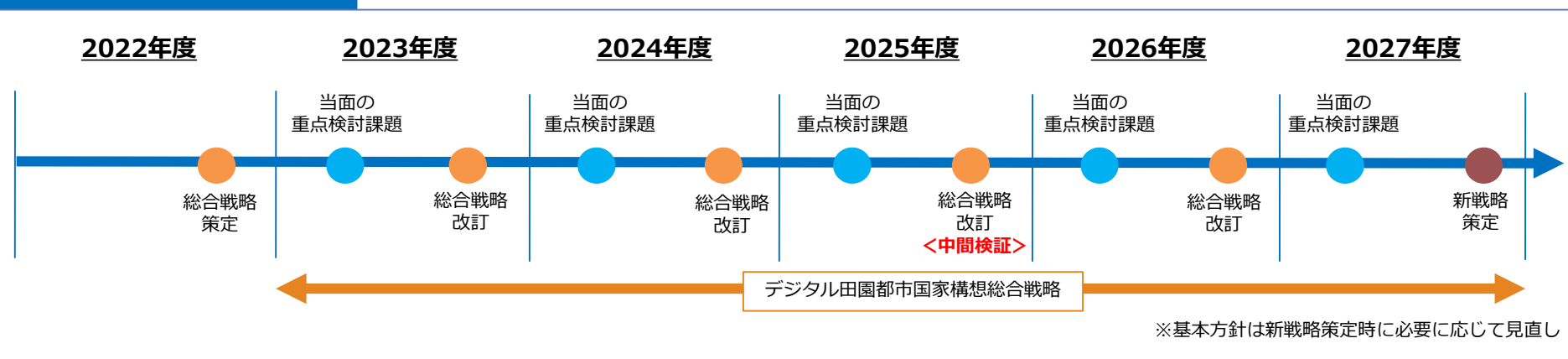
デジタルを活用した取組の深化	重点支援	優良事例の横展開
✓ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進	✓ 国が事業の採択や地域の選定等を行う際に、地域間連携を行う取組を評価・支援	✓ 地域間連携の優良事例を収集し、メニューブック等を通じて広く周知・共有

デジタル田園都市国家構想総合戦略の実行について

今後の進め方

- 昨年6月に閣議決定したデジタル田園都市国家構想基本方針に基づき、地方におけるデジタル実装を加速化し、デジタル田園都市国家構想を実現していくための5か年間の中期計画として「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を昨年12月に閣議決定。
- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す総合戦略を着実に実行していくため、
 - ① 総合戦略に位置付けた施策の取組状況について、特に地域ビジョンの実現に向けた施策間連携や地域間連携に係る取組状況等は重点的にフォローアップを行うとともに、
 - ② 具体化に向けて検討中の施策（デジタルライフライン全国総合整備計画等）等とあわせて、当面の重点検討課題を毎年夏に整理しつつ、政府内で検討を進め、年末に改訂を行う総合戦略（閣議決定）に位置付ける。
- さらに、KPIの達成状況等については、2025年度中に中間検証を行い、人口や一極集中の状況、社会経済情勢の変化も踏まえつつ、総合戦略の改訂を行う。

想定スケジュール



- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」を実現するためには、「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」（令和4年12月23日閣議決定）に基づく施策を着実に実行していくことが重要。
- このため、総合戦略に基づく施策の取組状況について**年末に向けフォローアップを行う**とともに、今般、下記の通り整理した、**施策の深化・具体化や新規施策に関する当面の重点検討課題に基づき、政府内で検討を進め、年末に改訂を行う総合戦略に位置付け、その実現を図る**こととする。

デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの横展開の加速化

- 関係府省庁が連携して、**重点的に取り組むべきデジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムを整理した上で、効果的・効率的に横展開を推進**

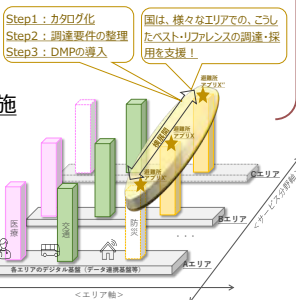


行政サービス分野について、

- ・「書かないワンストップ窓口」について、「窓口DXaaS」機能をガバメントクラウド上で提供
- ・自治体の取組における窓口業務改革（BPRを含む。）に対する人的・財政的支援の充実等

防災分野について、

- ・防災DXサービスマップを公表するなど、ベストリアランスのカタログ化を先行実施



医療・健康・子育て、公共交通、教育等の主要分野の優良事例を支えるサービス/システムについて、

- ・今夏を目途にベストリアランスのカタログ化
- ・2023年末を目途に標準的な要件・機能等を整理し、モデル仕様書として作成・公表
- ・マイナンバーカードの利活用促進プランの取りまとめ
- ・将来的にDMP（デジタルマーケットプレイス）との連携・活用等

モデル地域ビジョンの実現支援策の強化・地方創生の先進事例の横展開の推進

【モデル地域ビジョンの実現支援策の強化】

- モデル地域ビジョンの**施策間連携や地域間連携の取組状況を年末に向けてフォローアップし、財政上の優遇措置や地方支分部局や地方創生人材支援制度等を活用した伴走支援等の拡充**



脱炭素先行地域に対する重点支援

- **地方版総合戦略の策定状況等の継続的なフォローアップ、施策効果の分析・進捗度評価に向けた支援の実施**

【地方創生の先進事例の横展開の推進】

- **デジタル田園都市国家構想交付金も活用しつつ、地方創生の先進事例の横展開を丁寧に支援**



「デジ活」中山間地域の取組イメージ

重要施策分野等に関する施策の充実

- **共創による交通活性化**
 - ・関係府省庁連携の下、地域公共交通における共創の取組具体化、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上等の取組検討
- **物流DX**
 - ・トラックドライバーに対する時間外労働の上限規制適用を見据え、物流の生産性向上を図る
- **地方創生スタートアップ**
 - ・ローカルスタートアップ支援制度の推進
 - ・外国人起業家等の受入促進や官民の垣根を超えた人材移動の柔軟化等に向けた国家戦略特区制度の特例活用・規制改革の推進
- **インフラDX**
 - ・インフラ整備や管理へのデジタル技術の活用のため、インフラ分野のDXにより、「インフラの作り方」「インフラの使い方」「データの活かし方」の変革を進める
- **子ども政策**
 - ・「出産・子育て応援交付金」の全国的な事業の定着・充実に向けた対応等の方向性を取りまとめる調査研究の実施等
- **教育DX**
 - ・GIGAスクール構想の持続的な推進に向けた学校におけるICT環境の新たな整備方針の策定検討
- **中心市街地の活性化・地方都市の再生等**
 - ・賑わいを生み出す空間づくり、老朽化施設の改修・利活用、地方の都市開発に対するノウハウ支援等、必要な施策を検討し、本年度内に取りまとめを行う
 - ・「地方に仕事をつくる」ため、製造業等の域外から稼く産業の地方立地等を推進
- **建築・都市のDX**
 - ・建築BIM、3D都市モデルと不動産IDの取組を一体的に進めるとともに、不動産関係のベース・レジストリの整備を推進
 - ・令和5年度からデジタルサインを先行的に構築した上で、多様なユースケースを開発し、令和7年度からその社会実装に着手
- **観光DX**
 - ・旅行者の利便性向上・周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化、観光デジタル人材の育成・活用等に一体的に取り組み観光DXのモデルとなる地域の創出に向けた重点的な支援
- **デジタル技術を活用した地域防災力の向上**
 - ・防災DXを推進し、防災デジタルプラットフォームの構築に向け、次期総合防災情報システムにおけるデータ共有のルール策定及び各省システムとの自動連携の充実、地方公共団体や指定公共機関との連携充実
 - ・「防災DX官民共創協議会」等の枠組みを活用しながら、防災アーキテクチャの設計を新たに進める等
- **空き家対策の推進等**
 - ・空き家の重点的活用が必要な区域の指定や空き家活用支援法人の指定による空き家の子育て世帯向けなどの活用促進
 - ・空き家と空き地のバンクや相談窓口の一元化等により、所有者不明土地等対策と一体的・総合的に推進
 - ・郊外住宅団地について、住民や民間事業者等と連携した再生の手法について検討等
- **まちづくりGX**
 - ・都市内に緑地のネットワークを構築し、緑地の多様な機能を生かすとともに、効率的なエネルギーの利用を図るため、民間資金調達のための緑地の確保を伴う事業の客観的な評価制度の創設
 - ・緑地確保や都市のエネルギー利用の再エネ化や効率化に向けた取組への支援の実施等
- **地域の魅力ある文化資源の活用**
 - ・地域の魅力的な文化資源及び文化施設について、新たな目録での活用や文化観光コンテンツの造成などインバウンド向けの高付加価値化を含む地方誘客拡大に向けた取組を推進

人の流れの創出・拡大の強化

- **地方への人の流れを重層的で力強いものにし、東京圏への過度な一極集中を是正**

- 若者の地方移住に対する支援の強化
- 地方拠点強化税制の活用による企業の地方移転の更なる推進
- 地域おこし協力隊の取組の更なる推進に向けた応募者数の増加や隊員等へのサポートの充実
- 関係人口の創出・拡大に向けた施策間連携の強化
- 地方大学の振興等による地域における若者の修学及び就業の推進
- 産業立地や地域の中堅企業の振興等による良質な雇用の創出 等



デジタル田園都市国家構想の機運醸成

- **構想の実現に向け、官民含めた全国的な機運醸成**

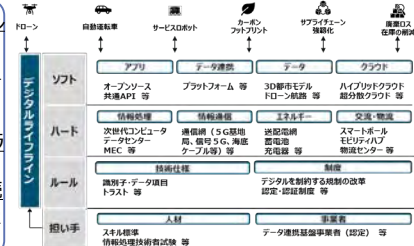
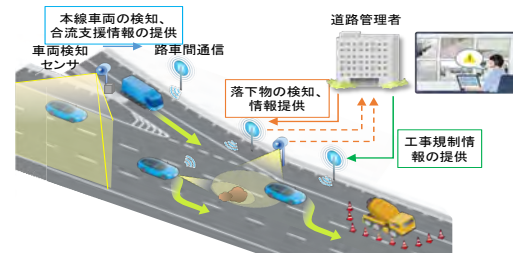
- Digi田甲子園の継続・強化
- Digi田甲子園の事例を含むデジタル実装の優良事例を利用者目線で分かりやすい形で紹介
- 総合戦略やその実行状況・成果、地域経済に関するデータを活用した地方版総合戦略の策定事例等も含め、国内外に向けた発信を強化



デジタルライフライン全国総合整備計画の策定

- 「実証から実装へ」「点から線や面へ」の移行を目指し、中山間地域から都市部に至るまで、**デジタル実装の前提となるインフラ整備を強力に推進**

- 「デジタルライフライン全国総合整備実現会議」を設置し、「デジタルライフライン全国総合整備計画」を令和5年度中に策定
- 令和6年度にドローン航路や自動運転支援道の設定、インフラ管理のDX等を開始し、先行地域での実装を実現
- ハードインフラにルールに加えて、3D都市モデル（PLATEAU）やデータ連携基盤その他ウラノスエコシステムで整備するソフトインフラについても、全国展開・社会実装を推進
- 実装に当たっては、「線」や「面」での実装を行う個々の事業の持続可能性を担保するための要件やKPIの明確化、政策ロードマップの作成を行う。



デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成推進

- 本年夏に**新たな国土形成計画を策定し、「地域生活圏」の形成を推進**

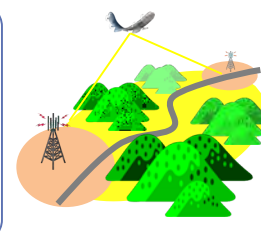
- 地域経営主体の育成を含めた官民パートナーシップ構築の環境整備など、官民が連携した先進的なモデル事例の創出やその実施に対する伴走支援、横展開
- 交通活性化、自動運転、ドローン物流、建築・都市のDXのほか、人中心のコンパクトな多世代交流まちづくりや「道の駅」の拠点機能強化等の各種関連施策を強化し、政策パッケージとして取りまとめ 等



デジタル田園都市国家インフラ整備計画の実行

- 4月に改訂した**デジタル田園都市国家インフラ整備計画の着実な実行**

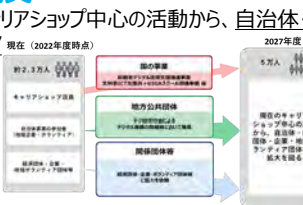
- 地域協議会も活用した、光ファイバの未整備地域の解消、「GIGAスクール構想」に資する通信環境の整備や公設光ファイバの民設移行の促進
- 非居住地域も含めた5G等のエリア整備、非常時における事業者間ローミング、自動運転・ドローンを活用したプロジェクトと連動したデジタル基盤の整備・先進的ソリューションの実装
- データセンターの分散立地の推進（第3・第4の中核拠点の構築）、国際的なデータ流通のハブ機能の強化、国際海底ケーブル等の安全対策の強化
- NTN（非地上系ネットワーク）の2025年度以降の早期国内展開に向けた技術実証の実施、制度整備
- 情報通信研究機構（NICT）に造成した新基金を活用して、Beyond 5G（6G）の研究開発を加速させ、今後5年程度で関連技術を確立



デジタル推進委員の取組の充実

- 継続的にきめ細やかなサポートができるよう、デジタル推進委員の**相談体制の充実**

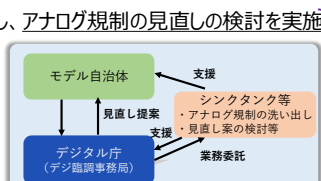
- 関係省庁の取組等と連携し、キャリアショップ中心の活動から、自治体・経済団体・企業・地域ボランティア 現在（2022年度時点）
- 図書館や公民館、鉄道駅など身近な場所での活用
- 「デジ活」中山間地域での取組
- 地域とデジタル推進委員の取組との連携を図る



地方公共団体におけるアナログ規制の見直し

- **アナログ規制の見直し**を通じた地方におけるデジタル実装の支援

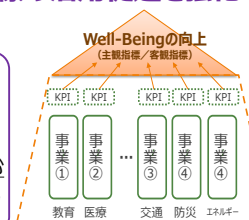
- デジタル庁とモデル自治体が連携し、アナログ規制の見直しの検討を実施
- デジタル庁は上記の検討結果も踏まえ、年内を目途に「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第1.0版】」を改訂し、デジタル改革のモデルケースを全国に横展開 等



地域におけるWell-being指標の活用促進

- **地域におけるWell-being指標の活用促進を強化**

- デジタル田園都市国家構想交付金TYPE2/3等の採択団体を始めとする意欲ある自治体におけるWell-being指標を用いた住民の幸福度の評価・分析を促進
- 上記分析結果を地域への投資を呼び込む仕組みにつなげることで、域内外の住民を巻き込んだまちづくりの取組の活性化



自治体窓口DX（書かないワンストップ窓口）の横展開

書かないワンストップ窓口の横展開

デジ田交付金の活用とも併せて、以下の取組により全国での横展開を後押しする。

- ①自治体が窓口DXに取り組みやすくなる環境として、ガバメントクラウド上で窓口DXSaaSを提供する
⇒ 令和5年7月下旬からのラインナップ公開に向けて、事業者の公募を実施中（2023年5月中）
- ②窓口DXSaaS導入の前準備として、自治体の窓口BPRをサポートする窓口BPRアドバイザーを派遣

書かないワンストップ窓口の概要

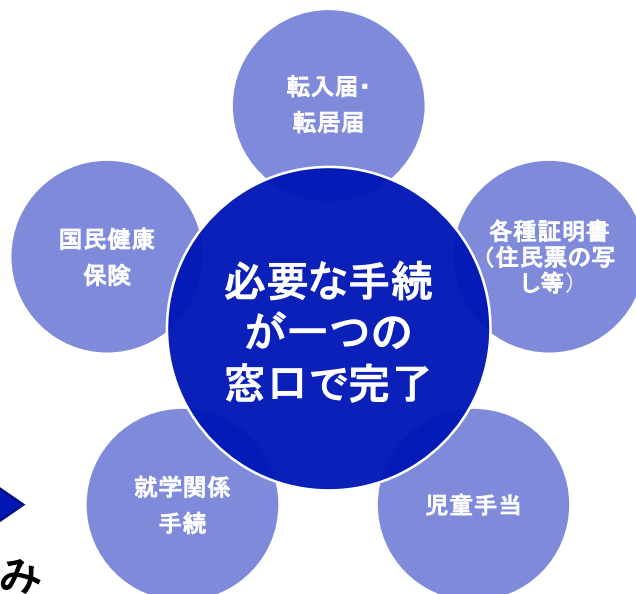
- 申請・届出書の作成にデータを活用。本人の確認を経て、複数窓口で連携…**必要な手続きが一つの窓口で完了**
- 申請・届出書の住所等は、マイナンバーカード等の情報を基に自動入力…**住民は署名のみ**



マイナンバーカード等を
読み込み、自動入力



署名のみ



複数の手続きが1つの窓口で完了

※上記は一例。対象となる手続は、自治体によって異なる

マイナンバーカードを活用した優れたサービス/システムの横展開加速

■ デジ田交付金により、新たに561のマイナンバーカード利用サービスがスタート。

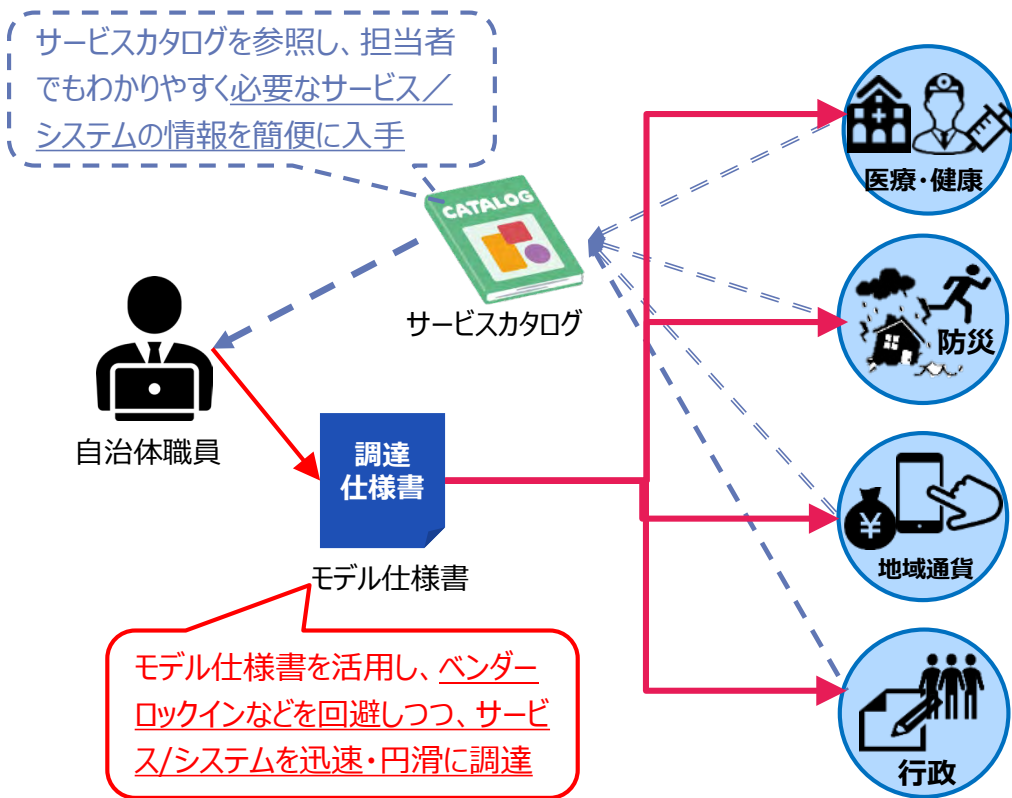
今後デジタル庁は、優良事例を支えるサービス/システムの横展開を加速するため、関係省庁と連携し以下に取り組む。

① 主要分野の優良事例を支えるサービス/システムをカタログ化（2023年夏に第1版を公表）

② カタログ掲載されるような優れたサービス/システムを調達するため、どのように仕様書上の要件や機能を整理すればよいのかを、自治体担当者向けにガイダンスしたモデル仕様書を作成（2023年末を目途に公表）

※ 併せて、汎用性が高い部分については、廉価に提供されることを条件に、国がその開発を支援することも検討する。

③ 併せて、カタログに載るような優れたサービス/システムの調達を行う地域に対する支援策を検討



マイナンバーカード利用サービスカタログの主要分野

窓口DX	行かない窓口・電子申請	コンビニ交付	医療・健康・子育て
・書かない窓口	・移動市役所 ・電子申請	・コンビニ交付	・母子健康手帳アプリ ・予防接種券アプリ ・医療費助成受給者証
市民ポータル	地域通貨・ポイント	図書館	公共交通
・市民ポータル	・地域通貨 ・地域クーポン ・健康ポイント	・図書館カード ・スマート図書館（オンライン貸出）	・乗車券 ・オンデマンド予約 ・高齢者割引
施設利活用	防災・避難所	選挙・投票所受付	その他
・施設予約 ・スマートロック ・施設チェックイン	・避難所受付 ・避難誘導	・投票所受付 ・不在者投票申請 ・期日前投票の宣誓書出力	・ボランティア登録

2. デジタル田園都市国家構想交付金 (デジタル実装タイプ)



デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初予算案：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）

デジタル田園都市国家構想交付金

R4補正

R5当初

デジタル
実装タイプ

地方創生
拠点整備タイプ

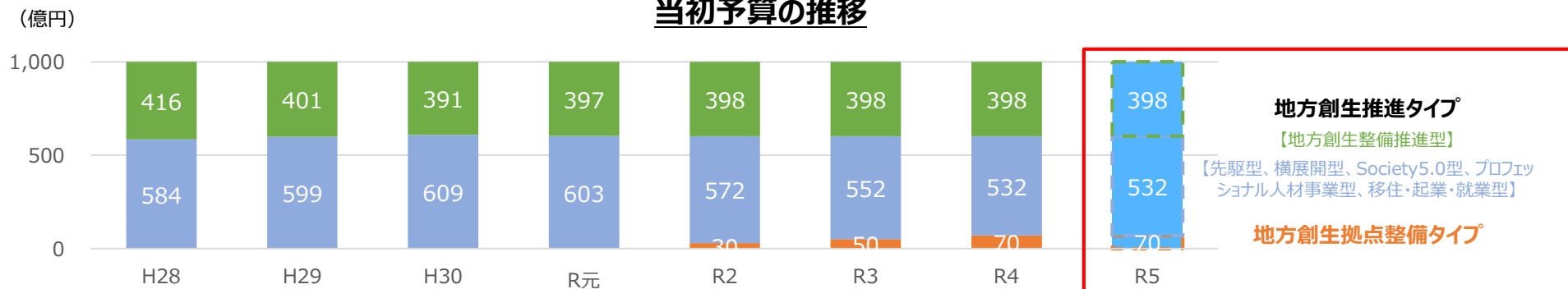
地方創生
推進タイプ

➤ デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、デジタル実装に必要な経費を支援。

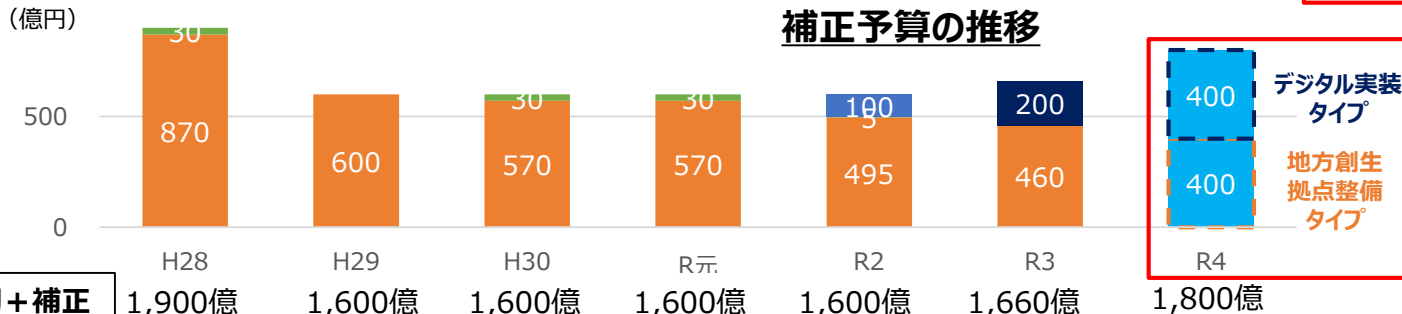
➤ デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。

- ・ 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する取組や施設整備等（最長5年間）
- ・ 東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足対策
- ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

当初予算の推移



補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

地方創生整備推進交付金（当初・補正）

地方創生推進交付金（当初）

地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。
（注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要

目的

デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援

概要

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援

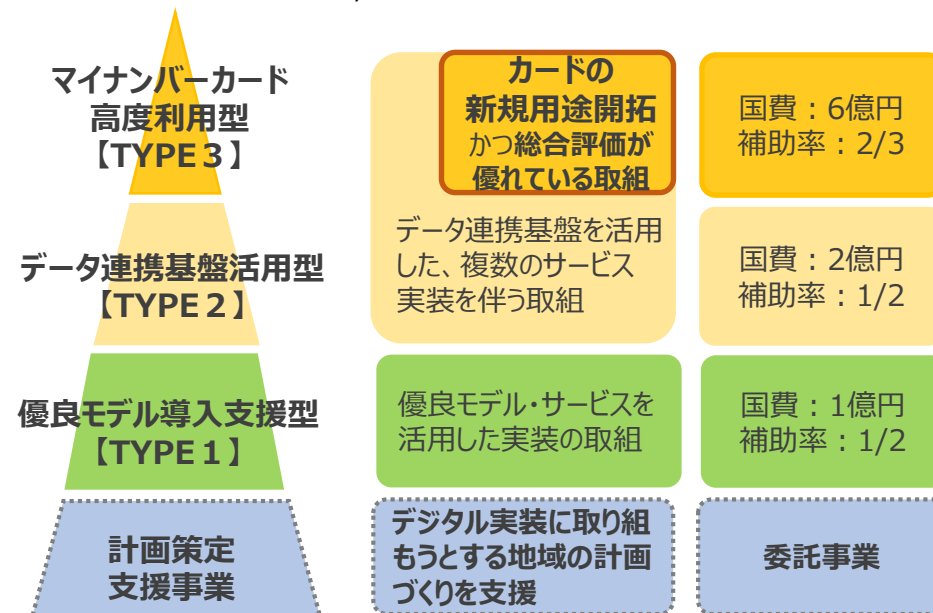
- 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組
- 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組
- 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組

共通要件

- ①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立

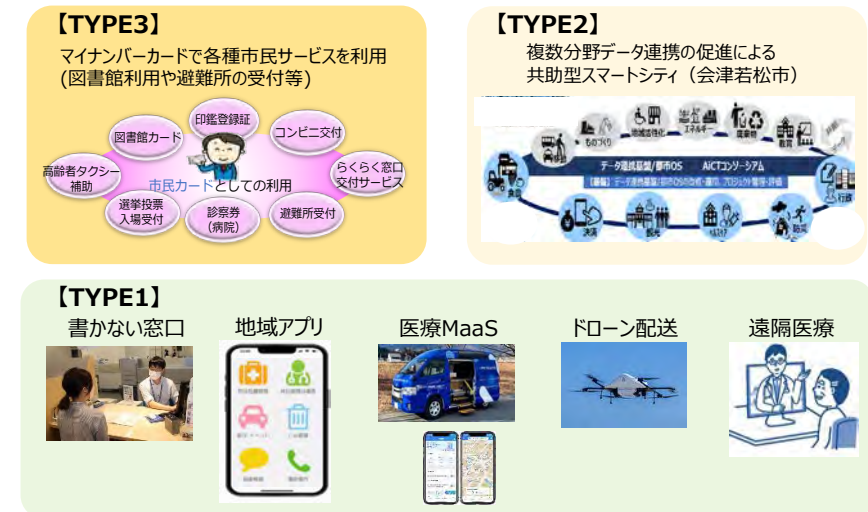
詳細

＜TYPE別の内容＞ ※2/3は1団体1申請とすること



- ※上記の他、R4補正限りの時限措置として、マイナンバーカード利用横展開事例創出型を創設（国費3億円、補助率10/10）
- ※申請上限数（上記TYPEの合算値）：都道府県 9 事業 市町村 5 事業

＜対象事業（一例）＞



＜その他の新規要素＞

- ・マイナンバーカードの利活用促進、スタートアップの活用促進など、国の重要施策を推進する観点からの一定の優遇措置
- ・KPI（デジタル実装1,000団体）達成に向けたボトムアップ支援

■ デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプの交付決定結果は、
計992団体で、事業件数は計1845件、交付決定事業費は計653億、国費ベースで計378億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	992	1,845	653	378
TYPE 1	846	1,686	456	228
TYPE 2	24	24	52	26
TYPE 3	8	8	27	18
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	51	51	85	85
地方創生 テレワーク型	63	76	33	21

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

2-1. デジタル実装タイプ^o : TYPE1



デジタル実装タイプ：TYPE1交付決定結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（1,686件、約228.0億円（国費）、846団体を交付決定）

＜交付決定結果＞

交付決定事業件数	1,686件 都道府県 157件 市町村 1,526件（特別区30件含む） 広域連合・一部事務組合 3件
交付決定金額（国費）	228.0億円 都道府県 32.3億円 市町村 195.2億円（特別区4.8億円含む） 広域連合・一部事務組合 0.5億円
交付決定団体数	846団体 都道府県 38団体 市町村 805団体（特別区11団体含む） 広域連合・一部事務組合 3団体

＜事業分野別＞

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	583件	59.7億円	466団体
住民サービス	265件	34.7億円	239団体
教育	144件	31.8億円	135団体
文化・スポーツ	49件	6.0億円	47団体
医療・福祉	86件	8.6億円	79団体
子育て	102件	10.3億円	97団体
交通・物流	68件	12.5億円	65団体
防災・インフラ	233件	43.0億円	206団体
農林水産	50件	6.0億円	41団体
産業振興	43件	7.1億円	41団体
観光	63件	8.2億円	58団体

＜都道府県別 交付決定団体数・事業件数＞

①北海道	58団体 102件	⑬東京都	23団体 53件	⑮滋賀県	12団体 34件	⑰香川県	8団体 9件
②青森県	16団体 25件	⑭神奈川県	21団体 43件	⑯京都府	11団体 18件	⑱愛媛県	13団体 17件
③岩手県	16団体 39件	⑮新潟県	20団体 37件	⑰大阪府	31団体 68件	⑲高知県	12団体 25件
④宮城県	19団体 32件	⑯富山県	13団体 37件	⑳兵庫県	23団体 34件	㉑福岡県	36団体 78件
⑤秋田県	18団体 38件	⑰石川県	17団体 34件	㉒奈良県	13団体 26件	㉔佐賀県	13団体 28件
⑥山形県	14団体 34件	⑱福井県	9団体 22件	㉓和歌山県	11団体 26件	㉕長崎県	14団体 26件
⑦福島県	18団体 51件	㉒山梨県	7団体 7件	㉔鳥取県	12団体 26件	㉖熊本県	31団体 67件
⑧茨城県	15団体 22件	㉓長野県	36団体 69件	㉕島根県	11団体 15件	㉗大分県	10団体 23件
⑨栃木県	12団体 22件	㉔岐阜県	15団体 28件	㉖岡山県	13団体 29件	㉘宮崎県	9団体 22件
⑩群馬県	18団体 25件	㉕静岡県	19団体 42件	㉗広島県	16団体 27件	㉙鹿児島県	18団体 37件
⑪埼玉県	36団体 65件	㉖愛知県	29団体 65件	㉘山口県	15団体 28件	㉚沖縄県	12団体 18件
⑫千葉県	28団体 59件	㉗三重県	12団体 30件	㉙徳島県	13団体 24件		

行政サービス

- 窓口入力支援システム、オンライン申請、コンビニ交付等、住民の利便性向上に資する、デジタルを活用した行政サービス改善の取組
- 全583事業、約59.7億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

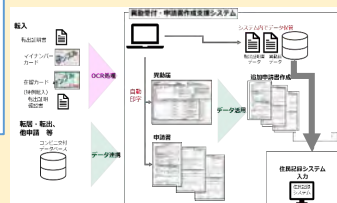
書かない窓口

行政窓口に入力支援システムを導入、住民データを用いて各種申請書等を作成し、「書かない窓口」を実現

- ・計147事業、22.8億円
- ・146団体が導入
- ・うちデジタル庁の提供する「窓口DXSaaS」を13団体（13事業、3.6億円）が導入

<主なKPI>

- ・窓口利用の住民満足度
- ・窓口対応時間の短縮 等



※埼玉県八潮市の実施計画書から抜粋

オンライン申請

書面、対面、押印等の行政手続きをオンラインで行うことが可能に

- ・計120事業、8.2億円
- ・119団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン申請利用満足度 等



※北海道七飯町の実施計画書から抜粋

その他

リモートでの窓口対応、コンビニ交付、キャッシュレス導入、事前オンライン登録・QR発行、等

住民サービス

- 住民等向けポータルによる情報発信、公共施設のオンライン予約等、地域の暮らしを便利にする、デジタルを活用した住民サービス提供の取組
- 全265事業、約34.7億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

住民等向けポータル

防災情報や子育て情報など地域の暮らしに必要な情報やサービスを一元的に集約し、プッシュ型で住民に提供

- ・計132事業、18.4億円
- ・128団体が導入

<主なKPI>

- ・ポータルアプリの利用率
- ・住民の利用満足度 等



※福岡県田川市の実施計画書から抜粋

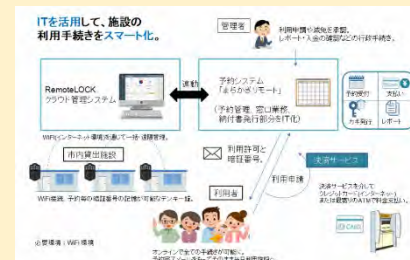
公共施設利便性向上

公民館等のオンライン予約・決済、スマートフォンによる施錠管理、図書館のオンライン貸出など、デジタルを活用した公共施設の利便性向上

- ・計108事業、13.8億円
- ・102団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システムの利用率、
- ・施設利用者の満足度 等



※秋田県由利本荘市の実施計画書から抜粋

その他

電子回覧板、情報のデジタル化/オープン化、等

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定結果 <分野・取組別②>

教育

- オンライン学習、デジタル教材（AIドリル）、遠隔合同授業など、デジタルを活用した、教育環境の充実化の取組
- 全144事業、約31.8億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

オンライン学習環境整備

双方向でのオンライン学習を活用し、遠隔地の学校間の合同授業や家庭における学習サポートを実現

- ・計38事業、10.7億円
- ・37団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン授業の満足度
- ・学力の向上 等

個別最適化学習

AIドリル等のデジタル教材を活用し、児童・生徒の状況に応じた個別最適な学びを実現

- ・計46事業、8.9億円
- ・45団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル教材の満足度
- ・学力の向上 等



※愛知県岡崎市の実施計画書から抜粋



※宮城県の実施計画書から抜粋

文化・スポーツ

- 博物館や図書館のデジタル化や、スポーツ振興におけるデジタル活用を通じた、文化・スポーツの振興を図る取組
- 全49事業、約6.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

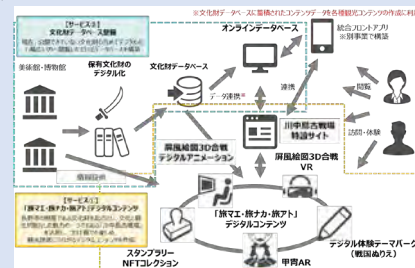
デジタルミュージアム

芸術作品や歴史資料のデジタルアーカイブ化やメタバース・VRの活用により、文化財にふれあう機会を創出

- ・計23事業、3.9億円
- ・22団体が導入

<主なKPI>

- ・施設への来館者数増加
- ・市民の文化財への関心度増加 等



※長野県長野市の実施計画書から抜粋

アスリート育成プログラム

AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポート

- ・計5事業、0.7億円
- ・4団体が導入

<主なKPI>

- ・活動に参加した選手数
- ・システムを活用した指導者数 等



※佐賀県の実施計画書から抜粋

その他

校務支援システム導入、不登校児支援、等

その他

デジタルライブラリー、等

医療・福祉・子育て

- 母子健康手帳アプリ、オンライン診療、健康管理アプリ等、デジタルを活用した、住民の子育てやヘルスケア、医療の向上に資するサービス提供の取組
- 全188事業、約18.9億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

母子健康手帳アプリ

母子健康手帳をアプリ化し、母子保健等に必要な情報のプッシュ提供や、予防接種の予診票の電子化を実現

- ・計17事業、1.4億円
- ・17団体が導入

<主なKPI>

- ・子育て支援施策への満足度
- ・アプリの利用満足度 等



※岡山県勝央町の実施計画書から抜粋

オンライン診療

医療機器を搭載した移動車両による自宅でのオンライン診療など、デジタルを活用した医療サービスの提供

- ・計11事業、1.7億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・オンライン診療満足度
- ・地域医療の満足度 等



※三重県いなべ市の実施計画書から抜粋

その他

健康管理アプリ、病院・保育所等業務のデジタル化、高齢者・障がい者、子ども等の見守り、介護認定審査等のデジタル化、等

交通・物流

- 高齢者や観光客等にとって使いやすい、オンデマンドの地域公共交通サービスの提供や、ドローン等による配送の取組
- 全68事業、約12.5億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

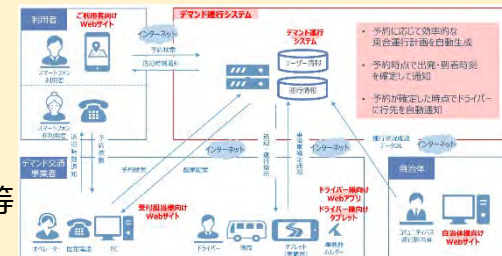
オンデマンド交通

アプリ等による予約受付やAIによる効率的な配車等により、住民の個々のニーズに応える公共交通ネットワークを形成

- ・計32事業、5.5億円
- ・32団体が導入

<主なKPI>

- ・利用者数
- ・高齢者の運転免許返納数 等



※富山県小矢部市の実施計画書から抜粋

住民向けMaaS

多様な交通手段を組み合わせた経路検索、予約、決済や地域情報をワンストップで提供

- ・計12事業、2.0億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・予約システム利用率
- ・利用満足度 等



※山形県西川町の実施計画書から抜粋

その他

バスロケーションシステム、自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備、運転免許認知機能検査のデジタル化、等

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定結果 <分野・取組別④>

防災・インフラメンテナンス

- センサー等を活用した除雪状況や河川水位のモニタリングや、地理空間情報システム（GIS）によるインフラ情報の公開等による、地域の防災やインフラメンテナンスの向上の取組
- 全233事業、約43.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

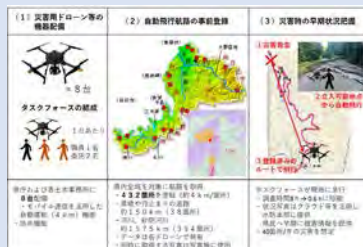
センサー/カメラ/ドローンの活用

GPSやIoT技術等を活用し、道路の除雪状況や河川の水位等をリアルタイムにモニタリングできるサービスを提供

- ・計40事業、7.6億円
- ・38団体が導入

<主なKPI>

- ・除雪に関する苦情件数の減少
- ・冠水被害件数の減少 等



※福井県の実施計画書から抜粋

地理空間情報システム（GIS）の活用

GISを活用し、デジタル化したインフラ情報の一元的提供や災害発生時のハザードマップの公開を実現

- ・計110事業、25.9億円
- ・108団体が導入

<主なKPI>

- ・公開型GISの利用満足度
- ・個別問い合わせ件数の減少 等



※北海道芽室町の実施計画書から抜粋

その他

スマート除雪、センサー/カメラ/ドローンによる防犯対策、道路修理・補修伝達システム、等

農林水産

- 農業・林業・水産業に、ドローン、センサー等のデジタル技術を導入することにより、生産性の向上や担い手不足の解消を図る取組
- 全50事業、約6.0億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

スマート農業

ドローン、自動操舵トラクタ、アシストスーツ等を活用し、農業の生産性を高めることにより、農業振興や地域農業の持続性を向上

- ・計21事業、2.1億円
- ・19団体が導入

<主なKPI>

- ・作業時間の軽減
- ・収穫量の増加率



※福岡県うきは市の実施計画書から抜粋

スマート林業

航空レーザー計測による地形や樹種等の森林解析評価を行い、持続的な森林管理を実現

- ・計13事業、2.5億円
- ・12団体が導入

<主なKPI>

- ・原木生産量の増加率
- ・クラウドシステム利用団体数 等



※石川県金沢市の実施計画書から抜粋

その他

鳥獣害対策、スマート水産業、等

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定結果 <分野・取組別⑤>

産業振興

- 中小企業のデジタル化支援や、地域通貨・ポイント活用等により、地域経済の活性化を図る取組
- 全43事業、約7.1億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

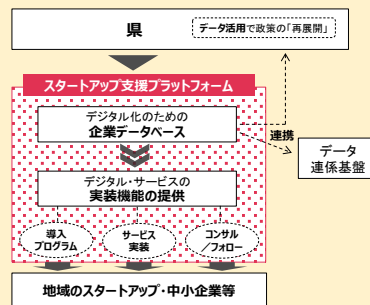
中小企業デジタル化支援

中小企業のICT機器や業務管理システム等の導入を支援し、中小企業の生産性等を向上

- ・計8事業、0.7億円
- ・8団体が導入

<主なKPI>

- ・デジタル導入支援のSaaSサービス実装件数
- ・労働生産性や付加価値の向上 等



※奈良県の実施計画書から抜粋

地域通貨・ポイント

デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化

- ・計30事業、5.5億円
- ・29団体が導入

<主なKPI>

- ・地域通貨に加盟する店舗数
- ・地域通貨の決済額 等



※栃木県小山市の実施計画書から抜粋

観光

- 観光周遊ポータル・アプリや、VRコンテンツによる魅力発信、デジタルサイネージの活用等により、観光促進を図る取組
- 全63事業、約8.2億円（国費）を交付決定

<主なモデル・サービス>

観光周遊ポータル・アプリ

観光客向けの観光マップや情報通知アプリを導入し、観光客の周遊や消費等を促進

- ・計21事業、2.4億円
- ・21団体が導入

<主なKPI>

- ・観光入込客数 等



※沖縄県の実施計画書から抜粋

VRコンテンツの制作

専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術（VR・仮想現実）。観光客等が求める情報を実体験に近い状態で提供

- ・計12事業、1.4億円
- ・11団体が導入

<主なKPI>

- ・VR動画の閲覧回数
- ・観光入込客数 等



※埼玉県寄居町の実施計画書から抜粋

その他

デジタルサイネージの設置、観光MaaS、観光データ（位置情報・人流）の分析、等

2-2. デジタル実装タイプ^o ：マイナンバーカード利用横展開事例創出型 TYPE2/3



マイナンバーカード利活用シーンの拡大



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

- デジタル実装タイプTYPE1、TYPE2/3、マイナンバーカード利用横展開事例創出型で561のマイナンバーカード利活用サービスがスタート。

施設利活用

MNCによりオンライン予約から、施設のロック解除までスムーズに実現。

防災・避難所

MNCで受付管理。その後の被災者サービス（罹災証明、支援物資提供など）にも活用。

選挙・投票所受付

期日前投票や当日投票の入場受付にMNCを活用。顔写真により瞬時に本人確認。

窓口DX

MNCによる書かない窓口など手続きに要する時間を短縮。

公共交通

交通系ICなどと連携。MNCのワンタッチでタクシーや公共交通への乗車・割引などを実現。

行かない窓口・電子申請

MNCを利用した電子申請や行政MaaSなど役所に行かなくてもよい行政サービスを実現。

図書館

リアル図書館での貸し出しのみならず、オンライン図書館サービスを、MNCで実現。

地域通貨・ポイント

MNCのワンタッチで手ぶら観光や、商店街でのポイント利用、健康ポイントサービスなどを実現。

市民ポータル

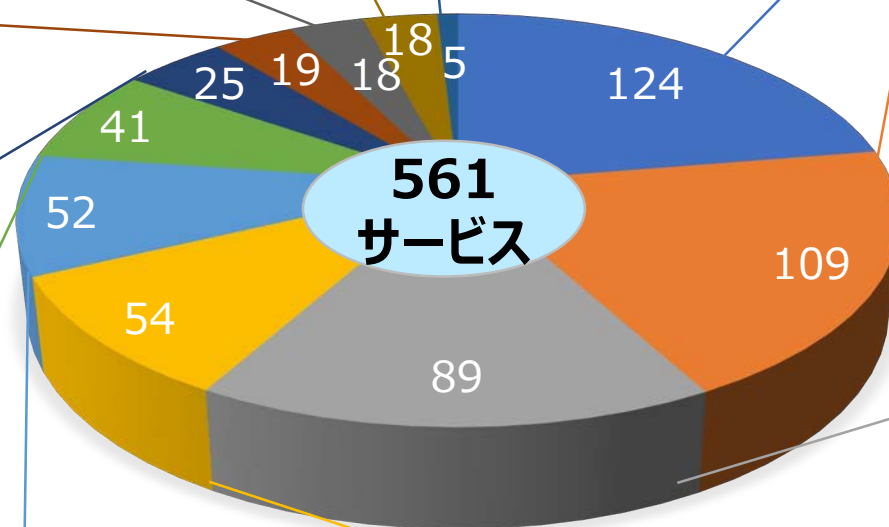
MNCと連携した市民ポータルにより各種行政サービスの入口の統合やパーソナル情報に基づいた情報発信を実現。

医療・健康・子育て

MNCで母子健康アプリを管理。乳幼児の接種情報などプッシュ型で提供。その他共通診療券化、医療情報のエリア内の共有深化など。

コンビニ交付

MNCを利用したコンビニ交付サービスの更なる加速。



※団体数は計393団体

※これらの分類に当てはまらないその他のサービス7つについても561サービスに含まれている

マイナンバーカード利用横展開事例創出型の交付決定結果



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

- マイナンバーカードの普及率が高い団体（※2023年1月末時点でMNC申請率7割以上）における全国への横展開モデルとなるマイナンバーカード利用の先行事例を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は51件（団体）、交付決定金額（国費）は約84.6億円

＜交付決定結果＞

交付決定事業件数	51件 都道府県 1件、市町村 50件
交付決定金額（国費）	84.6億円 都道府県 6.5億円、市町村 78.1億円

＜都道府県別 交付決定団体数・事業件数＞

北海道	3団体 4.4億円	三笠市、留寿都村、更別村	長野県	1団体 1.6億円	南牧村	愛媛県	2団体 7.7億円	愛媛県、新居浜市
青森県	1団体 1.5億円	むつ市	岐阜県	2団体 2.4億円	美濃市、下呂市	高知県	1団体 3.0億円	宿毛市
山形県	4団体 3.6億円	長井市、西川町 大蔵村、飯豊町	静岡県	2団体 1.5億円	浜松市、御前崎市	福岡県	1団体 1.0億円	豊前市
福島県	1団体 0.8億円	昭和村	愛知県	1団体 3.0億円	日進市	佐賀県	2団体 2.0億円	基山町、有田町
茨城県	3団体 3.8億円	つくば市、五霞町、境町	兵庫県	6団体 8.4億円	神戸市、洲本市、三田市 養父市、猪名川町、多可町	長崎県	1団体 2.6億円	大村市
群馬県	3団体 4.0億円	前橋市、上野村、長野原町	鳥取県	1団体 3.0億円	米子市	熊本県	2団体 3.7億円	熊本市、南阿蘇村
新潟県	3団体 4.0億円	弥彦村、阿賀町、粟島浦村	島根県	1団体 2.5億円	美郷町	宮崎県	3団体 7.7億円	都城市、延岡市、都農町
富山県	2団体 4.2億円	立山町、朝日町	岡山県	1団体 1.7億円	備前市	鹿児島県	1団体 2.1億円	薩摩川内市
石川県	2団体 3.8億円	珠洲市、加賀市	香川県	1団体 0.5億円	坂出市			

デジタル実装タイプ：TYPE3の交付決定結果



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

- デジタル実装タイプ（TYPE2/3）はデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組を行う地方公共団体の取組を支援
- 交付決定事業件数（団体数）は32件（団体）、交付決定金額（国費）は約44.1億円

タイプ	TYPE2
凡例	TYPE3

群馬県前橋市

①ダイナミックオプトインの活用と、②市民参画まちづくり「Democracy2.0 with Trust」の実装

兵庫県姫路市

MNCとデジタル活用による妊娠期～子育て期にわたる切れ目のない支援

福島県会津若松市

異なるサービス間のデータの連携と、MNCによる本人確認及び利用者のオプトイン機能を実装

神奈川県小田原市

小田原城を中心とした市街地を住民・観光客がにぎわう多極型ネットワークのHub拠点として形成

静岡県三島市

三島市、熱海市、函南町が連携し、伊豆の関係人口（＝伊豆ファン）の強化及び、それにより創出された新規の需要を梃子としたサービス産業の生産性向上に取り組む

岡山県吉備中央町

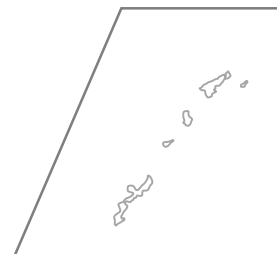
医療・健康・福祉・生活軸を重点に、人中心のデータ連携基盤を活用した事業サービスを実装

大阪府

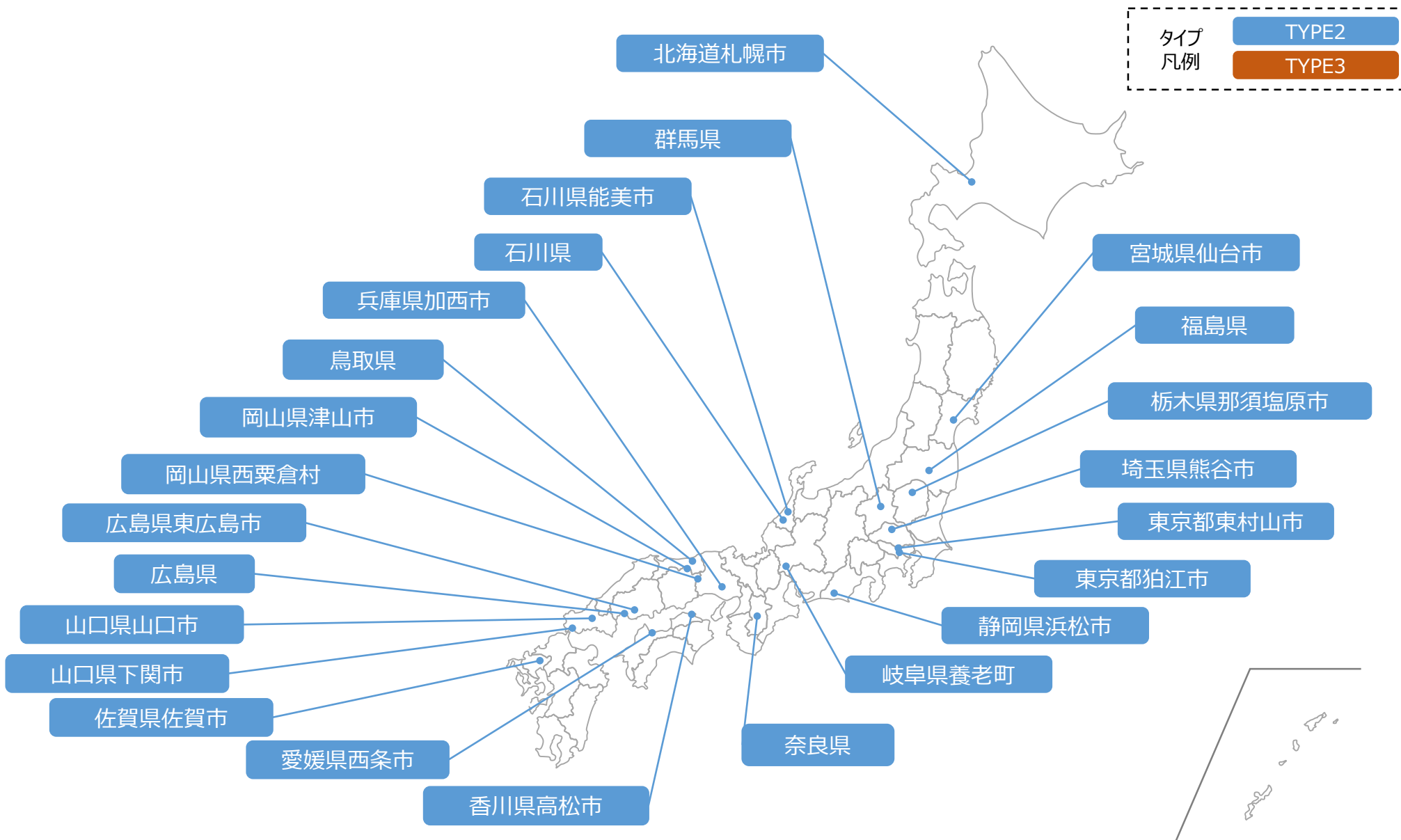
全ての府民に暮らしを豊かにする“デジタルサービス”をパッケージで提供する、パーソナル・ポータルサービスを整備

三重県多気町

R4年度構築のデジタル基盤を発展し、マイナンバーカード活用により、地域の周遊促進や、地域の新たな収益構造の構築を目指す



デジタル実装タイプ：TYPE2の交付決定結果



デジタル実装タイプ：TYPE2/3の交付決定結果＜タイプ別・カテゴリ別＞

＜タイプ別交付決定結果＞

タイプ	TYPE3	TYPE2	TYPE2/3合計
交付決定事業件数	8件 都道府県 1件 市町村 7件	24件 都道府県 6件 市町村 18件	32件 都道府県 7件 市町村 25件
交付決定金額（国費）	18.1億円 都道府県 3.9億円 市町村 14.3億円	26.0億円 都道府県 9.9億円 市町村 16.1億円	44.1億円 都道府県 13.7億円 市町村 30.4億円

＜カテゴリ別交付決定結果＞

カテゴリ	説明		代表例	TYPE2	TYPE3	合計
MNC認証ポータル型	MNC認証された共通IDやポータルの整備により、 <u>パーソナライズされたサービスの提供や、サービス間でのパーソナルデータの連携を実現。</u>		栃木県那須塩原市、佐賀県佐賀市	2	0	2
広域連携型	都道府県レベルの広域データ連携基盤の導入や飛び地での地域間連携を通じて、 <u>域内市町村のデジタル化の底上げや複数自治体間で積極的にサービスメニューを共有し、生活経済圏を構築。</u>		大阪府、福島県、石川県、奈良県、東京都狛江市	4	1	5
特定分野リード型	公共交通、観光、商店街活性化、防災など特定分野・テーマを深掘りしつつ、他分野との相乗効果を追求。 MNCも積極的に活用。	公共交通	群馬県、山口県下関市	2	0	2
		観光	神奈川県小田原市、静岡県三島市、三重県多気町	0	3	3
		商店街活性化	福島県会津若松市、埼玉県熊谷市、岐阜県養老町、兵庫県加西市、山口県山口市	4	1	5
		防災	宮城県仙台市、香川県高松市	2	0	2
		インフラメンテ	静岡県浜松市、広島県	2	0	2
		医療・健康・子育て	群馬県前橋市、兵庫県姫路市、岡山県津山市、岡山県吉備中央町、愛媛県西条市、東京都東村山市、石川県能美市	4	3	7
		教育	鳥取県、広島県東広島市	2	0	2
		環境	岡山県西粟倉村	1	0	1
		地域コミュニティ	北海道札幌市	1	0	1

事業概要（1/2）【大阪Myポータル（仮称）構築・運営事業】

実施地域	大阪府（全域）	事業費	578,654（千円）
実施主体	大阪府	人口	8,781,195 1月1日時点
事業概要	大阪府では、住民のQoL向上を最大の目的とする『データ駆動型』スマートシティの実現のため、デジタル技術を活かした住民サービスの向上をめざしている。一方で、住民サービスを直接提供している基礎自治体のデジタル格差が大きいことが大阪の特徴。今後多様化・複雑化する社会課題に迅速に対応し、2025年大阪・関西万博を控え都市の競争力を強化するために、社会インフラとして既に整備中の「広域データ連携基盤（ORDEN）」に加え、「広域ポータルサービス」とベーシックな行政デジタルサービスをとりまとめた「オールインワン・サービスパッケージ」を全国初で広域自治体として整備する。これにより、すべての府民がデジタルの恩恵を受けられ、これを通じ“well-being”を実感できる地域の実現をめざす。		

取組内容

■ 全ての府民に暮らしを豊かにする“デジタルサービス”をパッケージで提供する、パーソナル・ポータルサービスを整備

課題認識

【1】大阪の課題 …… 市町村のデジタル格差

- ✓ 大阪府の特徴は、他の地域より市町村間のデジタル格差が大きく、その結果として、市町村間のデジタルサービスの提供にもバラツキがあるといったもの（次ページ参考）。

【2】全国的な課題 …… 多様化する社会課題への対応

- ✓ 少子高齢化やコロナ禍など、社会課題が複雑化・多様化するなか、従来のマスへの情報発信やサービス提供では一人ひとりの福祉を充実させることが困難な状況にある。

事業の狙い

【1】デジタル格差を解消し、すべての府民にデジタルサービスを届ける

- ✓ 880万人府民が、等しく便利なデジタルサービスを受けることができるように、大阪府が広域のポータルサービスを構築し、標準的な複数のサービスパッケージにして提供する。

【2】マイナンバーカードを活用し、お一人お一人に確実にサービスを届ける

- ✓ すべてのサービスはマイナンバーカードの電子証明書を活用し、パーソナライズサービスとして提供する。子育て世帯、高齢者、若者、単身者など多様な住民ニーズに応える。

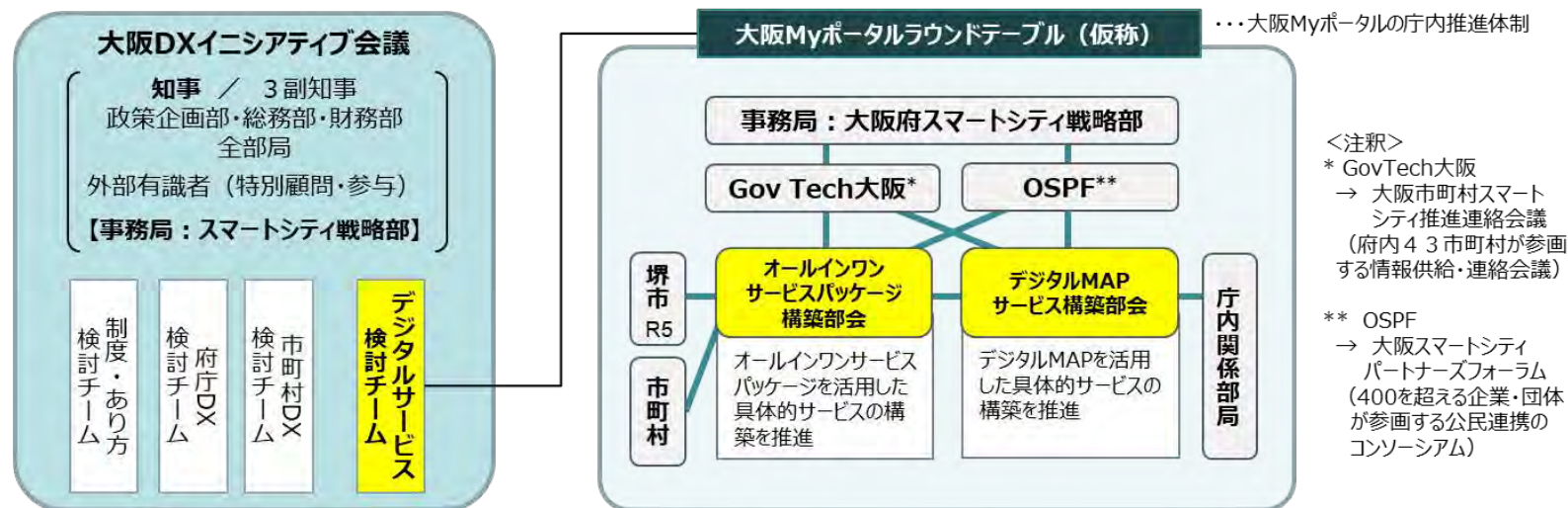
【3】地域や主体を超えた付加価値の高いサービスを広域で展開することができる

- ✓ 広域データ連携基盤を活用することで、市町村の地域間や官民の主体間を超えたデータ連携によって、府内の何処でも付加価値の高いサービスを提供する。

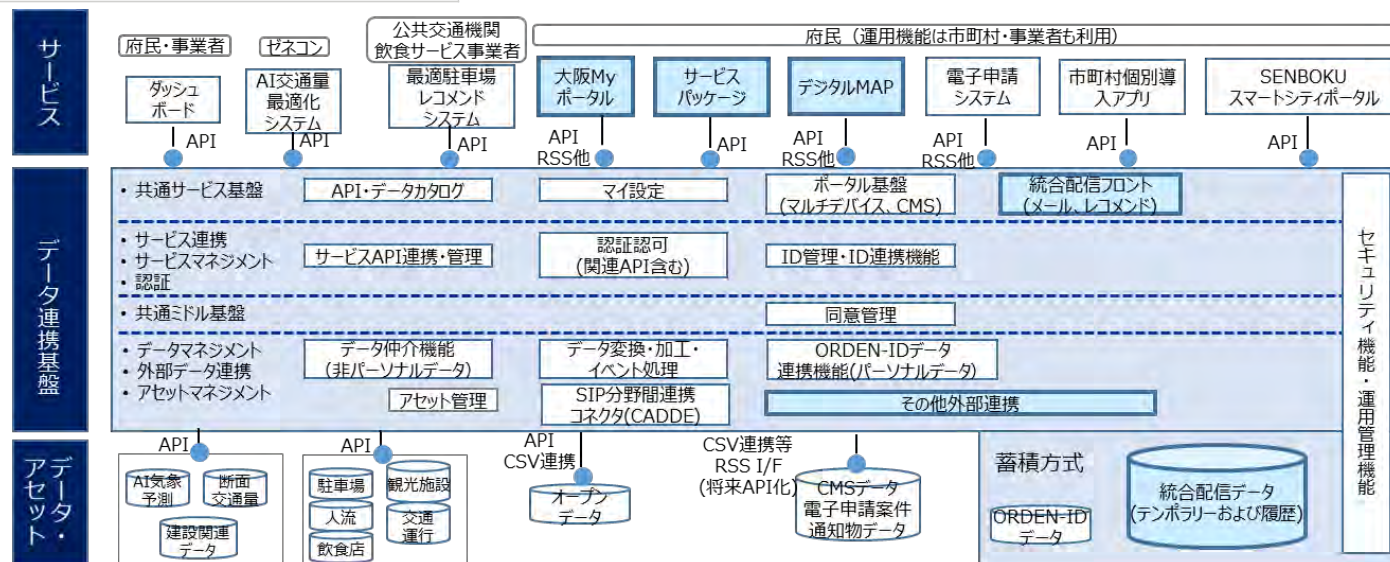


事業概要（1/2）【大阪Myポータル（仮称）構築・運営事業】

実施体制図



システム構成図



事業概要（1/2）【共助・共創による「住みやすく・働きやすい・活力あふれる石川県」の実現】

実施地域	石川県	事業費	340,000千円
実施主体	石川県	人口	1,124,501人
事業概要	人口減少、少子高齢化が進む中、様々な地域課題に対して官民で取り組むことが求められている。共助・共創の土台として県域で利用可能なデータ連携基盤を構築し、様々なサービスを創造し、提供する。本県が目指す「幸福度日本一」に向けて、①災害に強く、安全・安心な環境下で子どもを産み育て、健やかで「住みやすい」、②多様な人材が活躍する「働きやすい」、③新たな価値の創造に挑戦でき「活力あふれる」石川県の実現に取り組む。		

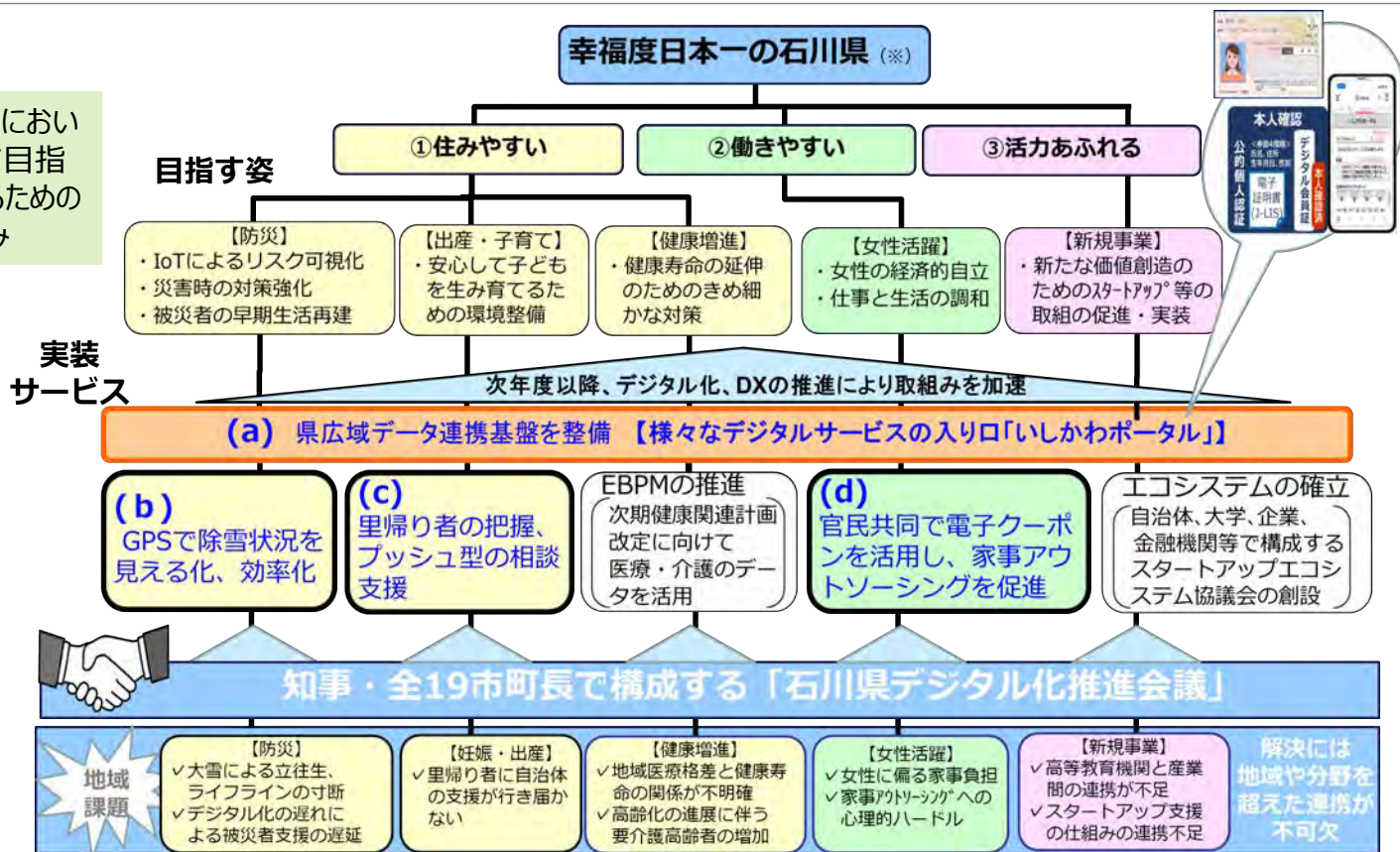
取組内容

策定中の石川県成長戦略(仮称)において「幸福度日本一の石川県」として目指す3つの姿（①～③）を実現するための各種戦略を横断的に支える枠組み

・デジタルファースト（b～d）
地域課題を共助・共創のデジタルサービスにより取組む

・ワンスオンリー（a）
県下共通IDの整備による利便性の向上

・コネクテッド・ワンストップ（a）
県民のタッチポイントとしてポータルを整備し、県下19市町とともに、情報収集からサービス利用までをワンストップで実現



※施策の結果等をアンケート調査や統計データ等で指標化し、PDCAサイクルを回しながら県独自に設定するLWC指標に基づき評価、検証に取り組む。

事業概要（2/2）【共助・共創による「住みやすく・働きやすい・活力あふれる石川県」の実現】

実施体制図

① データ連携基盤の管理・運用に係る推進体制の整備

【行政主体】

行政が保有する個人・世帯・不動産・動産・所得・収支・健康・医療・介護・保育など広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するためには、データの取扱いに係るルール具体化が重要となる。これらデータのセキュリティ対策や匿名化のルールなどを整備し、管理・運用する体制を整備する。

② 共助・共創のビジネスモデルを確立する推進体制（スタートアップ・エコシステム協議会）の整備

【民間主体】

複数分野のデータを活用した地域課題の解決に資する共助・共創のビジネスモデルの検討や実装、既存ビジネスモデルの連携による相乗効果を生かした先端的サービスの実現等を産学官連携で推進する体制を整備する。
（県のスタートアップコンソーシアム（仮称）とも連携）

<実施体制図>



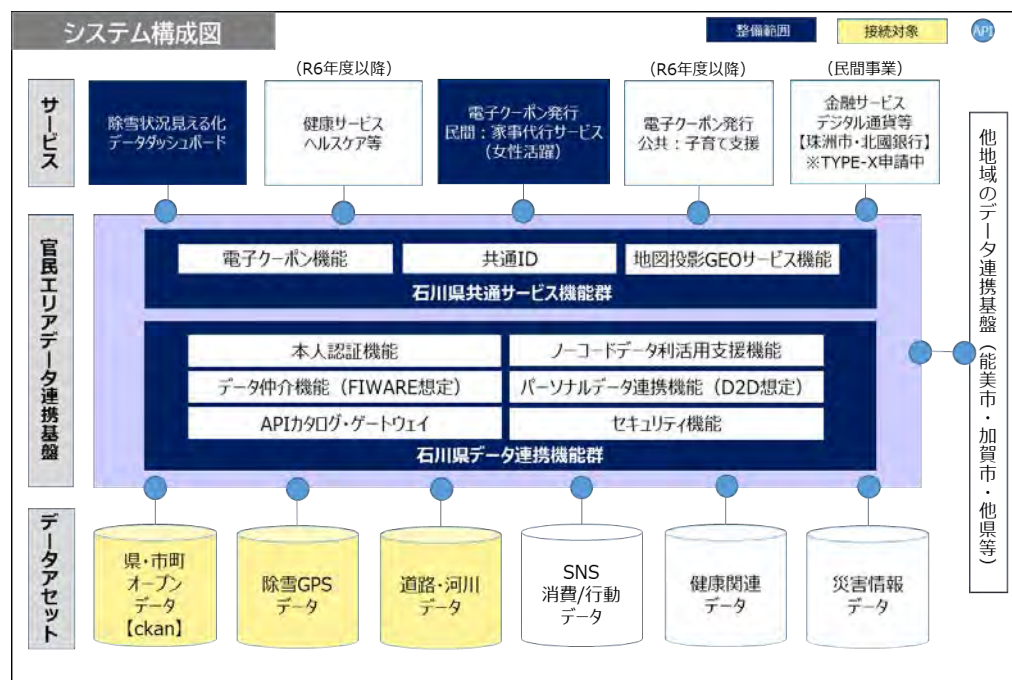
システム構成図

◆県が主導し、市町に共同利用を促す「県広域データ連携基盤」の整備

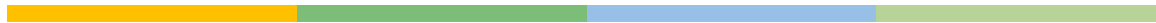
馳知事就任後、県と19市町が一緒になって地域の課題解決をすることが県民幸福度日本一の実現に向けて重要との観点から、県内市町を訪問し、県と市町の連携を強化してきた。

昨年10月に設置された、知事及び県内全市町長で構成する「デジタル化推進会議」のもとで、本データ連携基盤を整備し、この上で県、及び各市町のサービスを展開することを提案し、ワークショップ形式で県・市町の職員で地域課題の解決等の検討を進めてきた。

こうした検討を通じて昨年から既に取り組んでいる能美市は、本連携基盤を活用することを想定して取り組んでおり、また、以前から先行している加賀市とは、既に構築した加賀市の連携基盤を踏まえ、本連携基盤を構築する方向で、調整することが合意されている。



3. 全国・信越におけるデジタル実装の状況

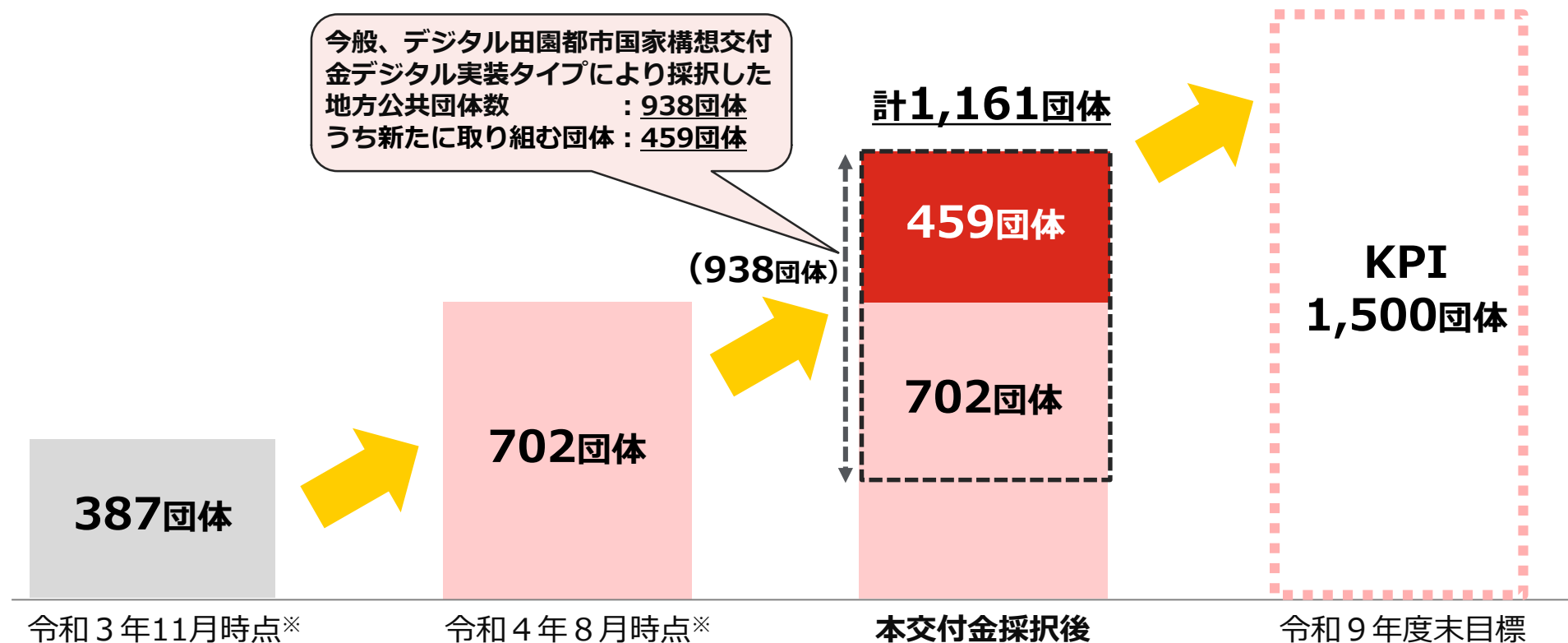


デジタルの実装に取り組む地方公共団体数



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

- デジタル田園都市国家構想総合戦略（令和4年12月23日閣議決定）において、「**デジタル実装に取り組む地方公共団体 1,000団体（令和6年度まで）、1,500団体（令和9年度まで）**」とのKPIを掲げているところ、アンケート調査において「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体数は、**令和4年8月時点では702団体**。
- 今般、**デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプにより938団体を採択**（各タイプの合計から重複を除いた数）。このうち、**新たにデジタルの実装に取り組む地方公共団体は459団体**。
- これにより、本交付金採択後は、**合計1,161団体がデジタルの実装に取り組むこととなり、1,000団体の目標を前倒して達成**。



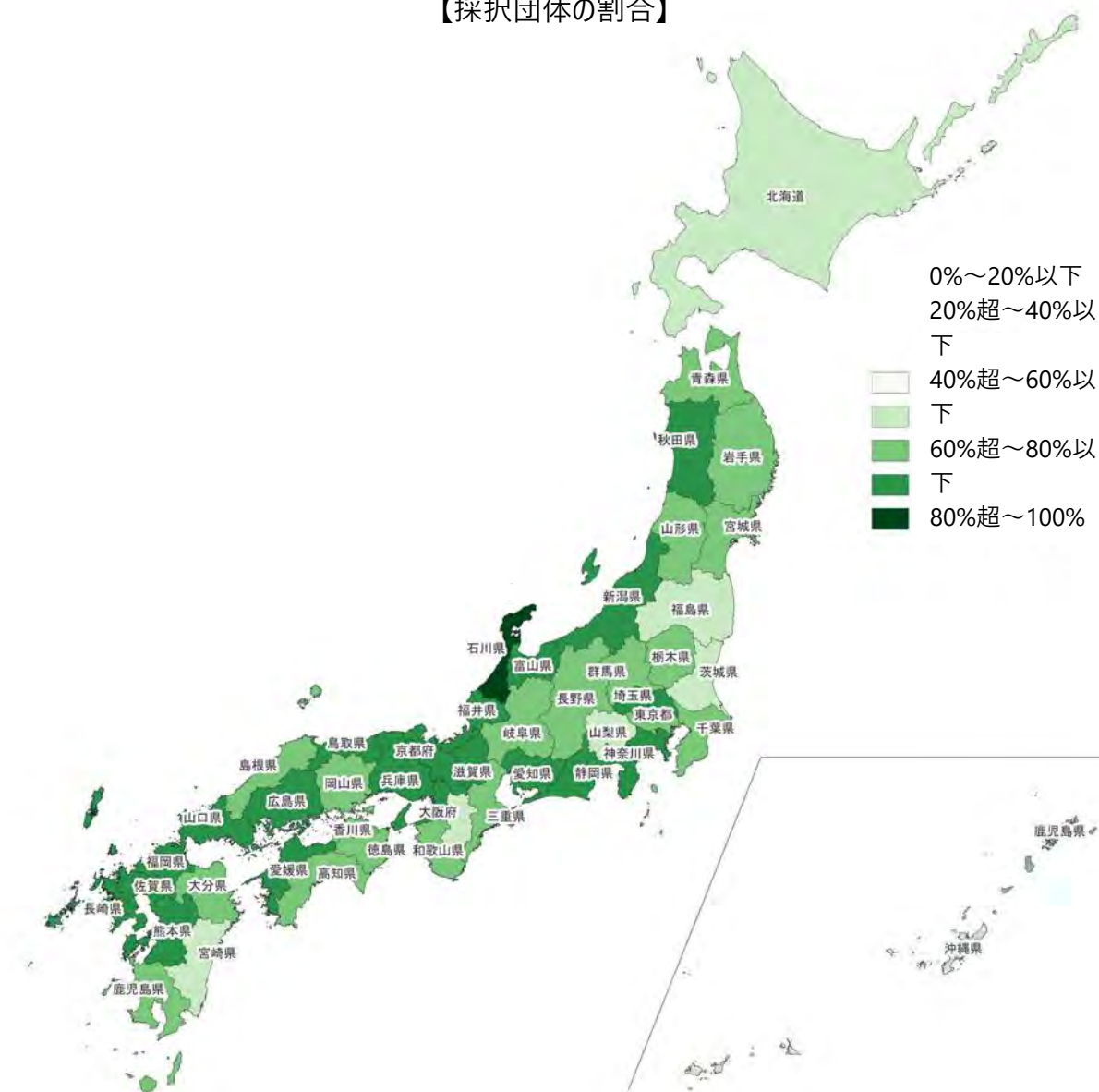
※「令和3年度未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「デジタルの実装に取り組んでいる」と回答した団体

※「令和4年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

都道府県別の採択団体数・割合

都道府県	採択団体数	都道府県	採択団体数
北海道	67	滋賀県	12
青森県	17	京都府	16
岩手県	17	大阪府	33
宮城県	20	兵庫県	30
秋田県	19	奈良県	13
山形県	15	和歌山県	14
福島県	22	鳥取県	14
茨城県	16	島根県	10
栃木県	12	岡山県	15
群馬県	21	広島県	16
埼玉県	40	山口県	14
千葉県	30	徳島県	12
東京都	26	香川県	8
神奈川県	21	愛媛県	14
新潟県	21	高知県	14
富山県	12	福岡県	37
石川県	17	佐賀県	14
福井県	11	長崎県	15
山梨県	9	熊本県	34
長野県	39	大分県	9
岐阜県	20	宮崎県	9
静岡県	23	鹿児島県	20
愛知県	36	沖縄県	11
三重県	14		

【採択団体の割合】



(注1) 都道府県及び広域連合・一部事務組合による事業を除く。

(注2) 「国土数値情報（行政区域データ）」（国土交通省）（https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-N03-v3_1.html）を加工して作成（以降、同様）

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定状況 <長野県(1/3)>

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
長野県		交番ネットワークカメラ設置事業	45,487
長野県		障がい特性に応じたICT・ATリソース活用促進事業	10,562
長野県		多様な観光情報に対応した情報発信最適化事業	11,792
長野県		CBTによる学びの改革事業	22,878
長野県		県立長野図書館所蔵資料デジタル化事業	2,772
長野県	長野市	統合フロントアプリ構築事業	22,254
長野県	長野市	公共施設DX事業	45,600
長野県	長野市	親子成長DX事業	46,279
長野県	長野市	文化・観光DX事業	198,945
長野県	松本市	Web会議システムの新たな活用事業	22,820
長野県	松本市	松本地域交通決済キャッシュレス化推進事業	67,400
長野県	松本市	学校開放施設予約システム構築事業	4,310
長野県	松本市	AIオンデマンド交通導入事業	56,190
長野県	松本市	窓口キャッシュレス拡大事業	2,590
長野県	上田市	消防団災害活動支援事業	3,000
長野県	諏訪市	保育園ICTシステム導入事業	16,226
長野県	須坂市	施設予約システム及びスマートロックシステム導入事業	25,751
長野県	駒ヶ根市	市民窓口収納業務の改善	17,494
長野県	駒ヶ根市	公共施設予約システムの導入	1,628
長野県	駒ヶ根市	デジタル実装による学びの多層化事業	25,273
長野県	中野市	書かない窓口の導入によるマイナンバーカード利活用好循環創出事業	38,517
長野県	中野市	公立保育所 I C T 化による保護者の利便性・満足度向上及び保育士の負担軽減事業	24,563
長野県	大町市	窓口におけるキャッシュレス決済導入事業	1,280
長野県	大町市	GPS、GISの技術連携と除雪管理システム構築事業（今、どこ？～除雪、終わりました！システム構築事業）	29,350

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定状況 <長野県(2/3)>

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
長野県	塩尻市	窓口キャッシュレス決済拡大事業	8,495
長野県	塩尻市	配信機器等の活用による特色ある教育活動の展開	30,800
長野県	塩尻市	書かない窓口	86,625
長野県	塩尻市	自動運転サービス構築事業	20,000
長野県	佐久市	電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業	200,000
長野県	佐久市	胃内視鏡クラウドシステム導入事業	11,526
長野県	千曲市	母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX	5,974
長野県	千曲市	公立保育園ICT化推進事業	28,366
長野県	東御市	デマンド交通AIシステム導入事業	29,219
長野県	東御市	東御市デジタル行政サービス提供推進事業	50,378
長野県	安曇野市	母子健康手帳アプリのデジタル予診票を活用した小児予防接種DX	10,490
長野県	安曇野市	GPS首輪発信器を活用したサル被害対策	7,827
長野県	安曇野市	安曇野市地域公共交通DX推進事業	27,560
長野県	南牧村	マイナンバーカード利活用による住民申請支援実装事業	16,500
長野県	立科町	行政窓口キャッシュレス化推進事業	3,265
長野県	立科町	AIチャットボット導入事業	2,145
長野県	立科町	書かせない窓口システム構築事業	29,527
長野県	長和町	誰ひとり取り残させない書かないデジタル窓口事業	4,528
長野県	長和町	長和町情報配信サービスプラットフォーム構築事業	13,007
長野県	下諏訪町	窓口キャッシュレス決済導入事業	5,352
長野県	下諏訪町	GIS活用・連携強化事業	5,632
長野県	富士見町	LINEを利用した情報配信ツールの改修事業	385
長野県	箕輪町	公開型GISの導入	56,749
長野県	宮田村	宮田村GIGAスクール構想推進事業	41,754

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定状況 <長野県(3/3)>

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
長野県	松川町	オンラインで結ぶ地域と学校の繋がり（GIGAスクール構想実現に向けて）	43,200
長野県	高森町	Takamori eSports Championship	17,545
長野県	阿南町	阿南町DX推進事業	14,007
長野県	阿南町	コンビニ決済システム導入住民サービス向上事業	7,368
長野県	天龍村	マイナンバーカードを活用した住民課窓口における申請書作成支援システムの導入	2,988
長野県	喬木村	喬木村保育システム導入事業	3,168
長野県	喬木村	行政手続きと情報発信のDX推進事業	3,945
長野県	上松町	マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業	32,397
長野県	南木曽町	マイナンバーカードを活用した、コンビニ交付サービスの導入事業	32,397
長野県	大桑村	大桑村統合型GIS構築事業	9,218
長野県	大桑村	村ホームページ更新事業	7,535
長野県	木曽町	木曽町 地域経済活性化デジタルクーポン事業	1,573
長野県	麻績村	コンビニ交付サービス導入事業	7,782
長野県	生坂村	申請簡単デジタル窓口簡素化事業	4,887
長野県	山形村	オンライン手続きの推進による住民サービスの向上	1,707
長野県	山形村	公共施設利用の利便性向上	2,200
長野県	小谷村	公共サービス予約デジタル化事業（施設予約・スマートロックシステム）	11,347
長野県	小谷村	デジタルサイネージによる観光情報発信高度化事業	27,830
長野県	小谷村	デジタルシェアサイクルを活用した観光利便性向上・周遊促進事業	12,544
長野県	飯綱町	飯綱町デジタル教育プログラム	16,641
長野県	栄村	栄村除雪管理システム導入事業	8,000

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定状況 <新潟県(1/2)>

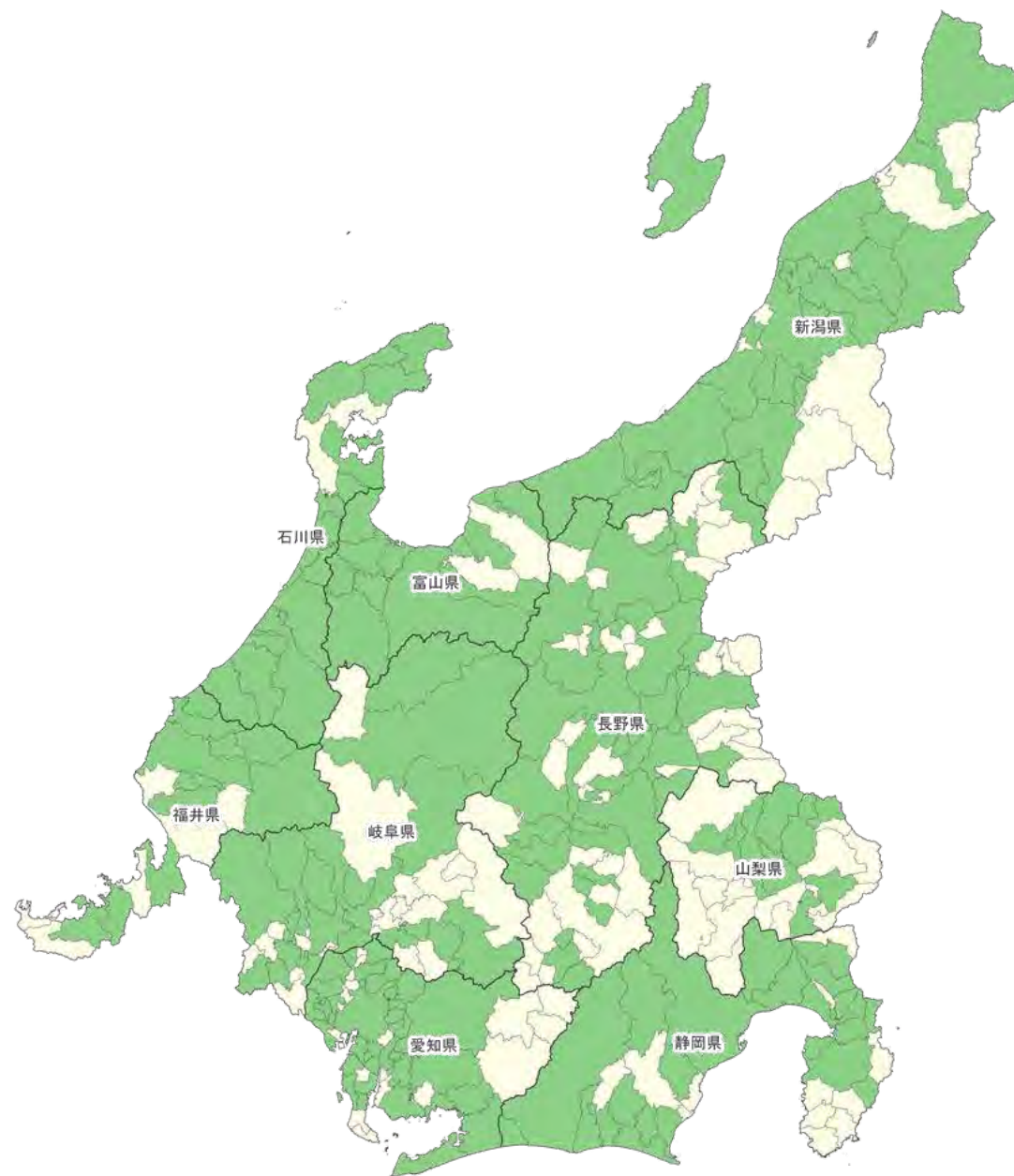
地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
新潟県		電子図書館整備事業	30,126
新潟県		デジタル採点システム整備事業	42,394
新潟県		児童相談所業務デジタル化推進事業	45,661
新潟県	新潟市	子育てを応援するまちづくり事業（デジタルパスポートによる地域事業者と共に歩む妊娠・子育て支援）	40,000
新潟県	長岡市	すべての市民のための「行かない」「書かない」「スムーズな」行政サービス推進事業	36,978
新潟県	長岡市	オンライン診療普及事業	23,171
新潟県	長岡市	除雪稼働管理システム構築事業	77,003
新潟県	三条市	AIオンデマンド交通システム導入事業	44,308
新潟県	柏崎市	AIオンデマンド交通運行事業	64,940
新潟県	柏崎市	子育て応援券の電子化と地域通貨プラットフォームの導入	12,742
新潟県	柏崎市	窓口手数料キャッシュレス決済事業	1,541
新潟県	小千谷市	電子入札システム運用事業	6,932
新潟県	小千谷市	番号発券システム等整備事業	4,700
新潟県	加茂市	除雪集計システム導入業務	23,221
新潟県	加茂市	校務支援システム	46,704
新潟県	加茂市	保育業務支援システム	10,698
新潟県	十日町市	税証明コンビニ交付事業	14,971
新潟県	見附市	「伝える」広報から「つながる」広報へ。情報発信ツールDX化事業	31,800
新潟県	村上市	キャッシュレス決済による住民サービス向上事業	8,904
新潟県	燕市	予約制乗合ワゴン車運行システム再構築事業	7,884
新潟県	糸魚川市	電子地域通貨導入事業	53,000
新潟県	妙高市	次世代型農業確立支援事業	6,242
新潟県	上越市	健康DX	28,875
新潟県	上越市	イベントアプリを通じた消費拡大、データ集積	39,866

デジタル実装タイプ：TYPE 1 の交付決定状況 <新潟県(2/2)>

地方公共団体名		事業名	採択額（千円）
新潟県	上越市	公共施設予約に関する利便性の向上	10,131
新潟県	上越市	保育園ICT導入事業	26,220
新潟県	阿賀野市	施設予約システム導入事業	25,219
新潟県	阿賀野市	学校校務デジタル化推進事業	21,206
新潟県	佐渡市	新庁舎窓口サクサク大作戦事業 STEP1～まずは異動で書かせない窓口	33,540
新潟県	胎内市	除雪管理システム導入業務	18,800
新潟県	弥彦村	除雪車位置管理システム	5,626
新潟県	阿賀町	ドローンを活用した新スマート物流実装事業	60,000
新潟県	阿賀町	書かない窓口実装事業	20,000
新潟県	阿賀町	観光拠点におけるデジタル遊具実装事業	23,000
新潟県	阿賀町	行政手続のオンライン化による住民サービスの向上事業	36,663
新潟県	津南町	コンビニ交付事業	10,132
新潟県	津南町	GISを活用した避難行動要支援者支援事業	1,738

4_中部

事業採択



デジタル実装タイプでの
採択状況

- 採択あり
- 採択なし

20_長野県

事業採択



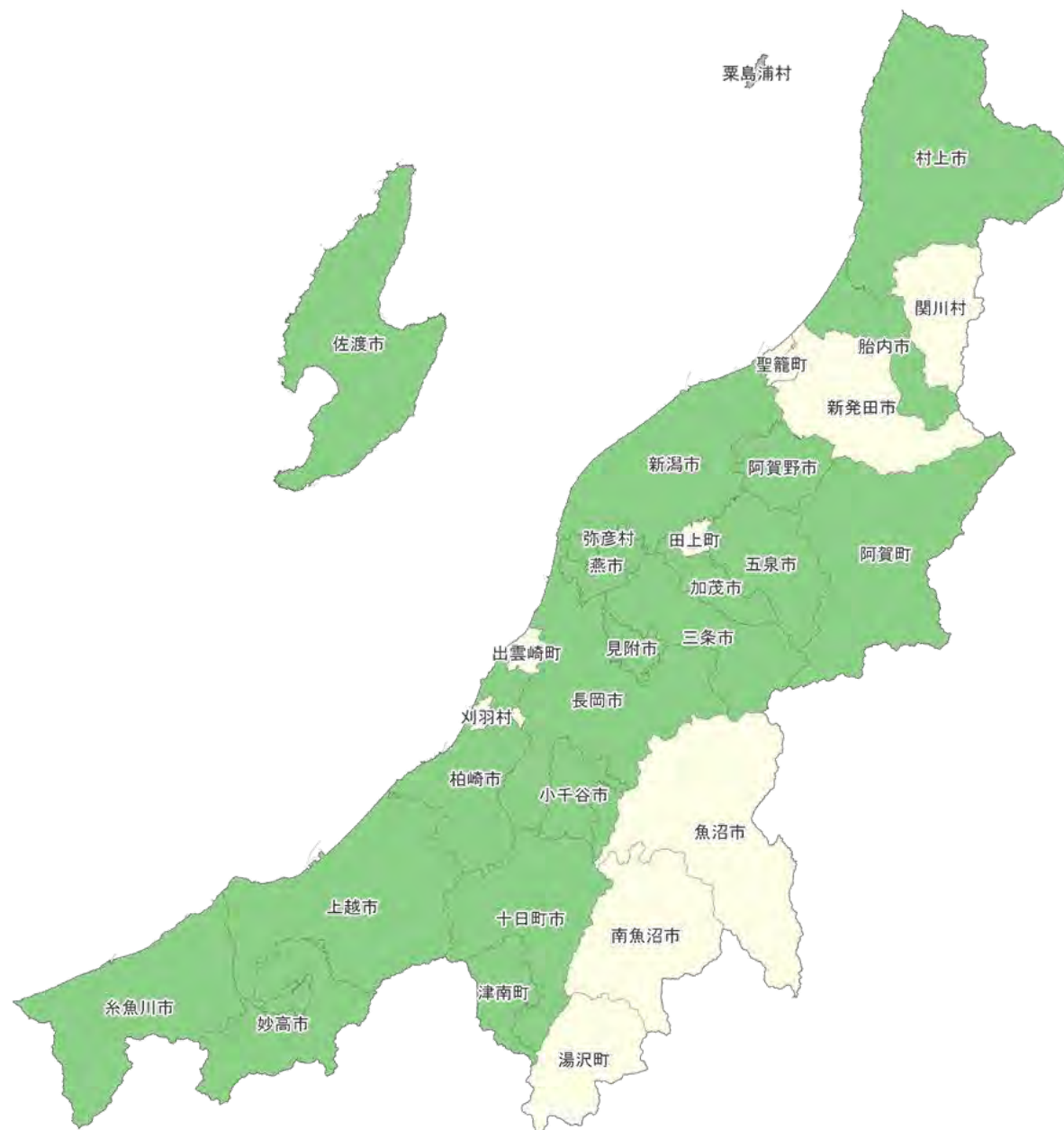
デジタル実装タイプでの
採択状況

■ 採択あり

■ 採択なし

15_新潟県

事業採択

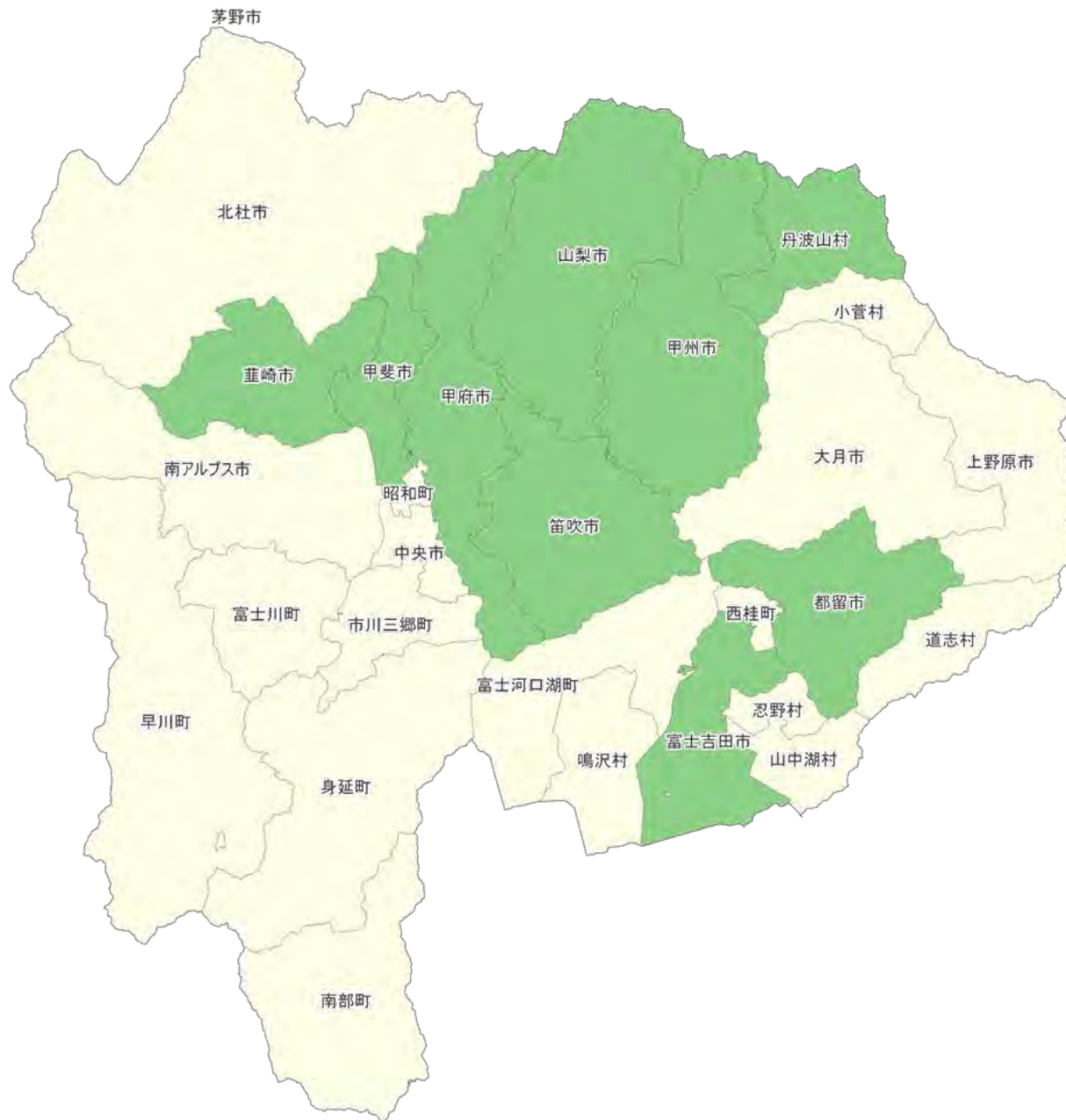


デジタル実装タイプでの
採択状況

- 採択あり
- 採択なし

19_山梨県

事業採択



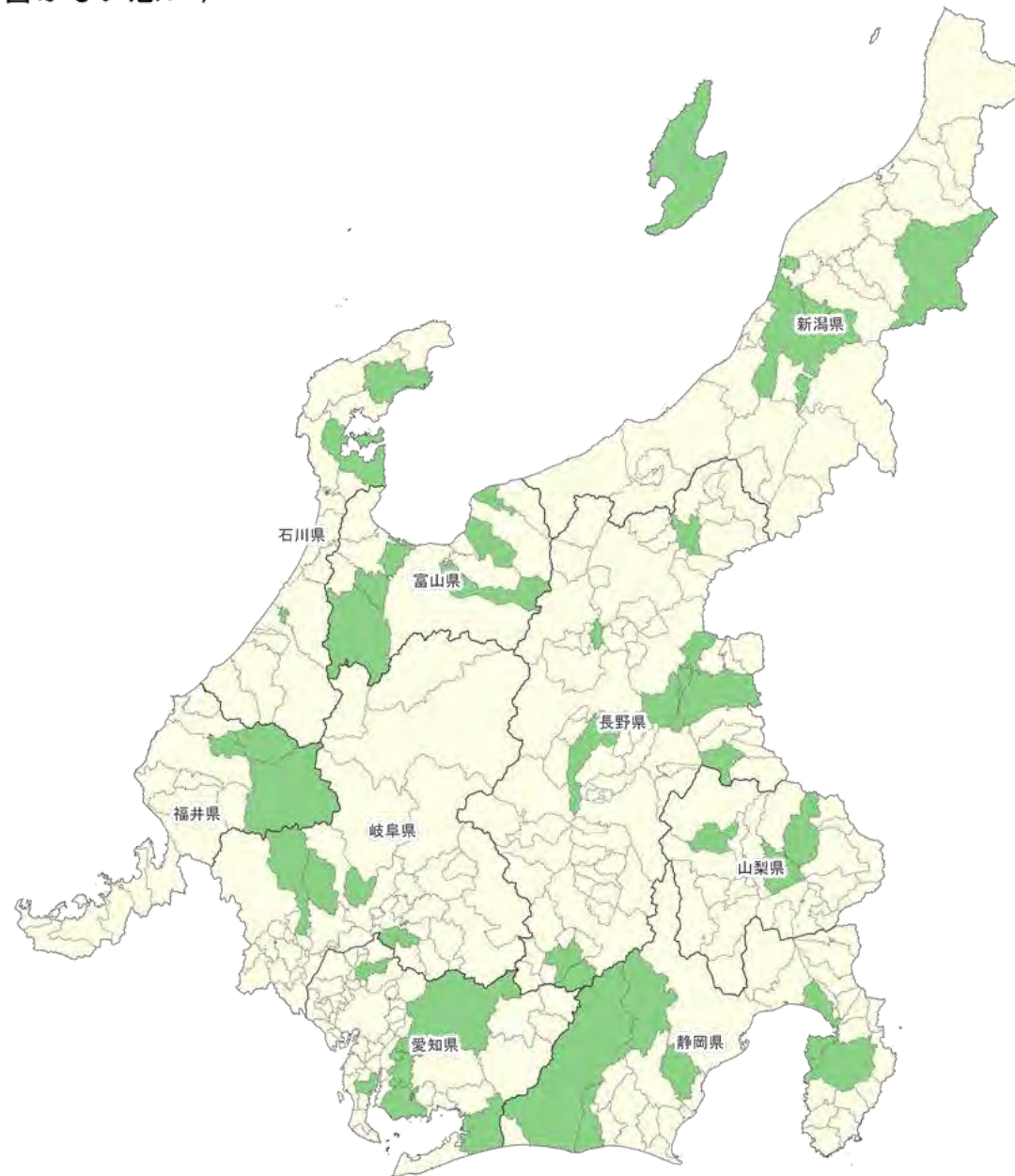
デジタル実装タイプでの
採択状況

■ 採択あり

■ 採択なし

4_中部

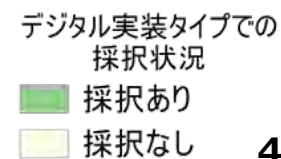
窓口入力支援システム(書かない窓口)



デジタル実装タイプでの
採択状況

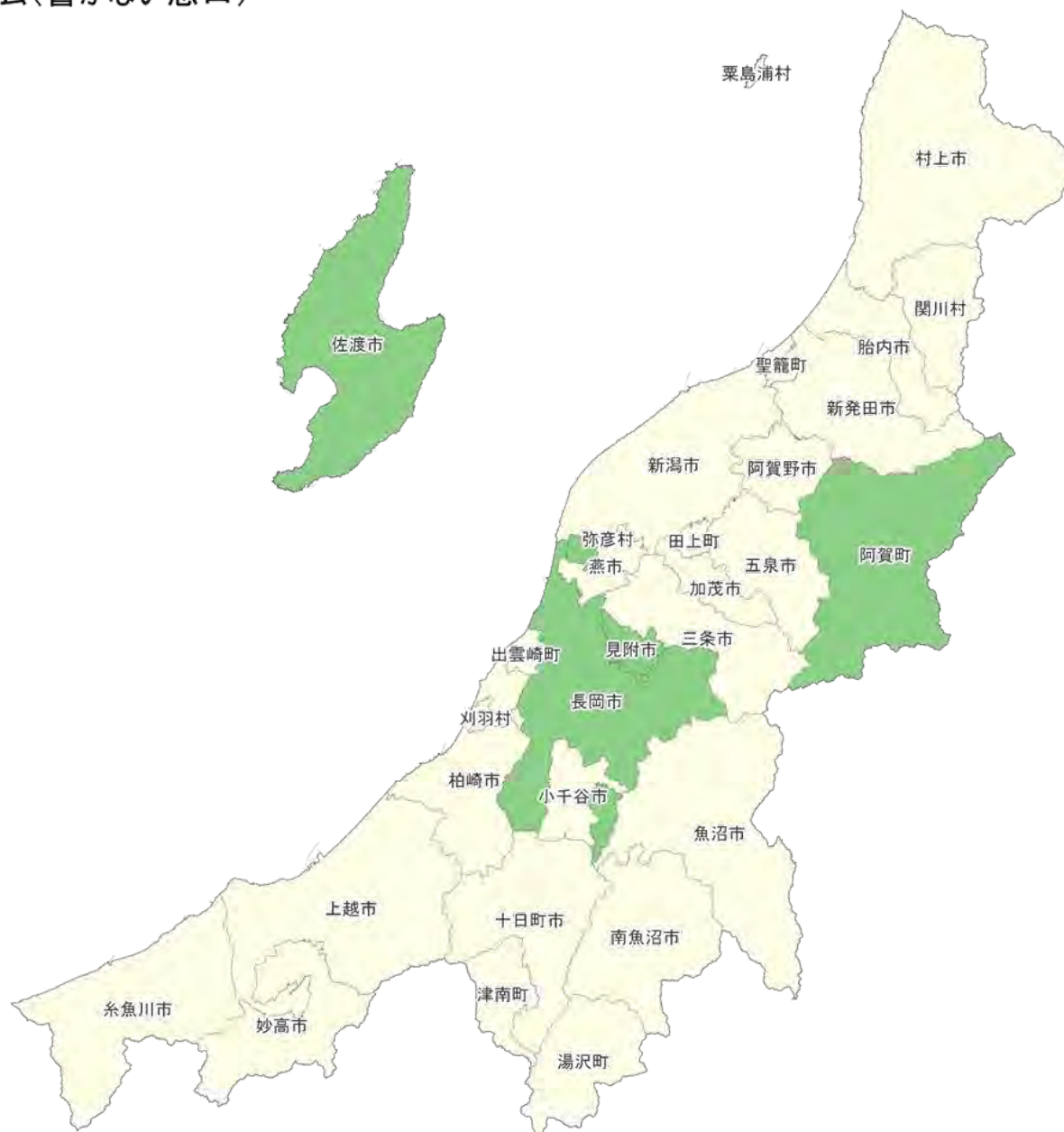
- 採択あり
- 採択なし

窓口入力支援システム(書かない窓口)



15_新潟県

窓口入力支援システム(書かない窓口)

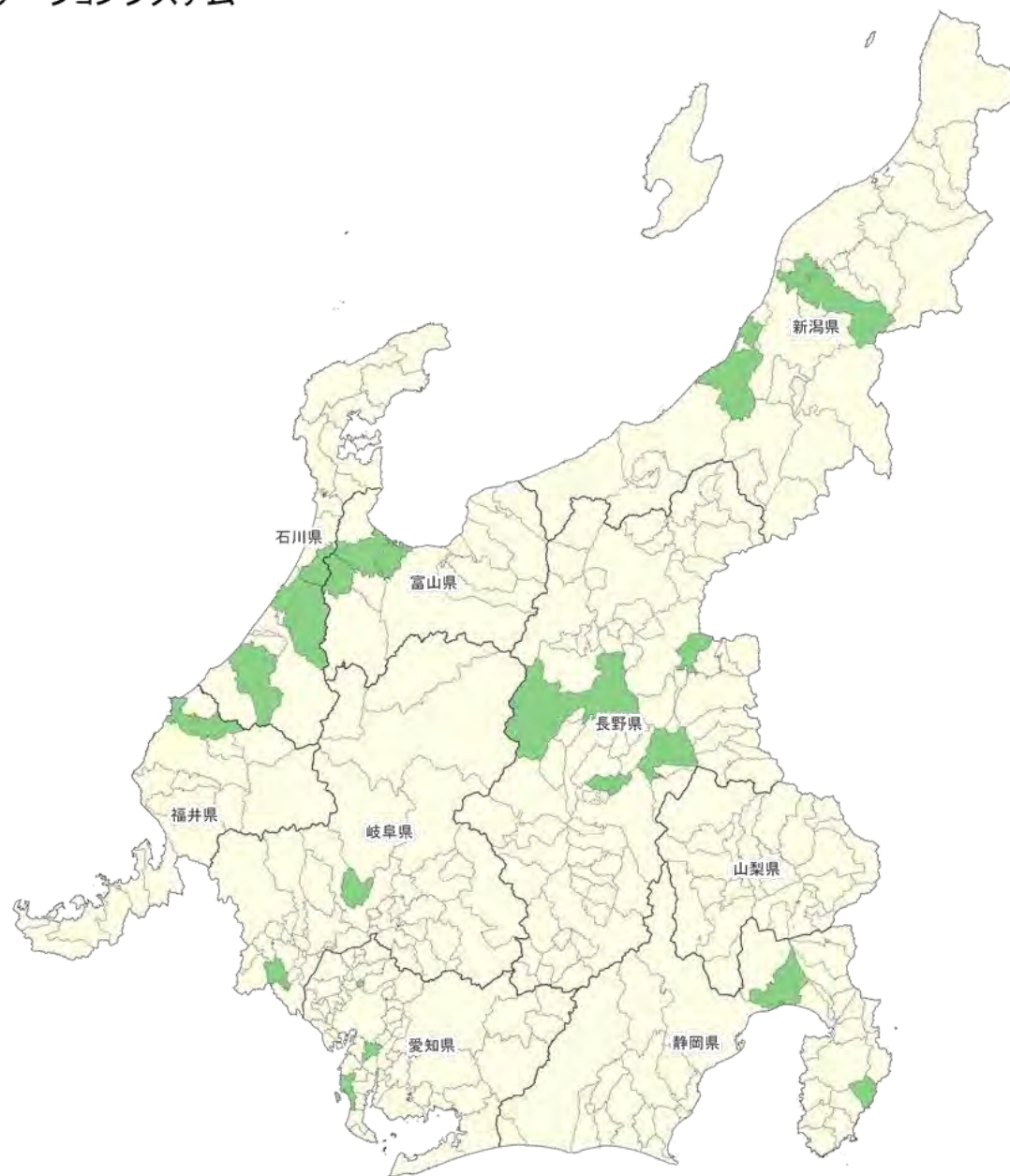


デジタル実装タイプでの
採択状況

- 採用あり
- 採用なし

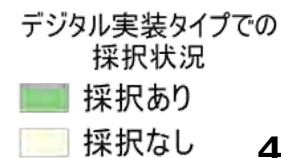
4_中部

オンデマンド交通・バスロケーションシステム



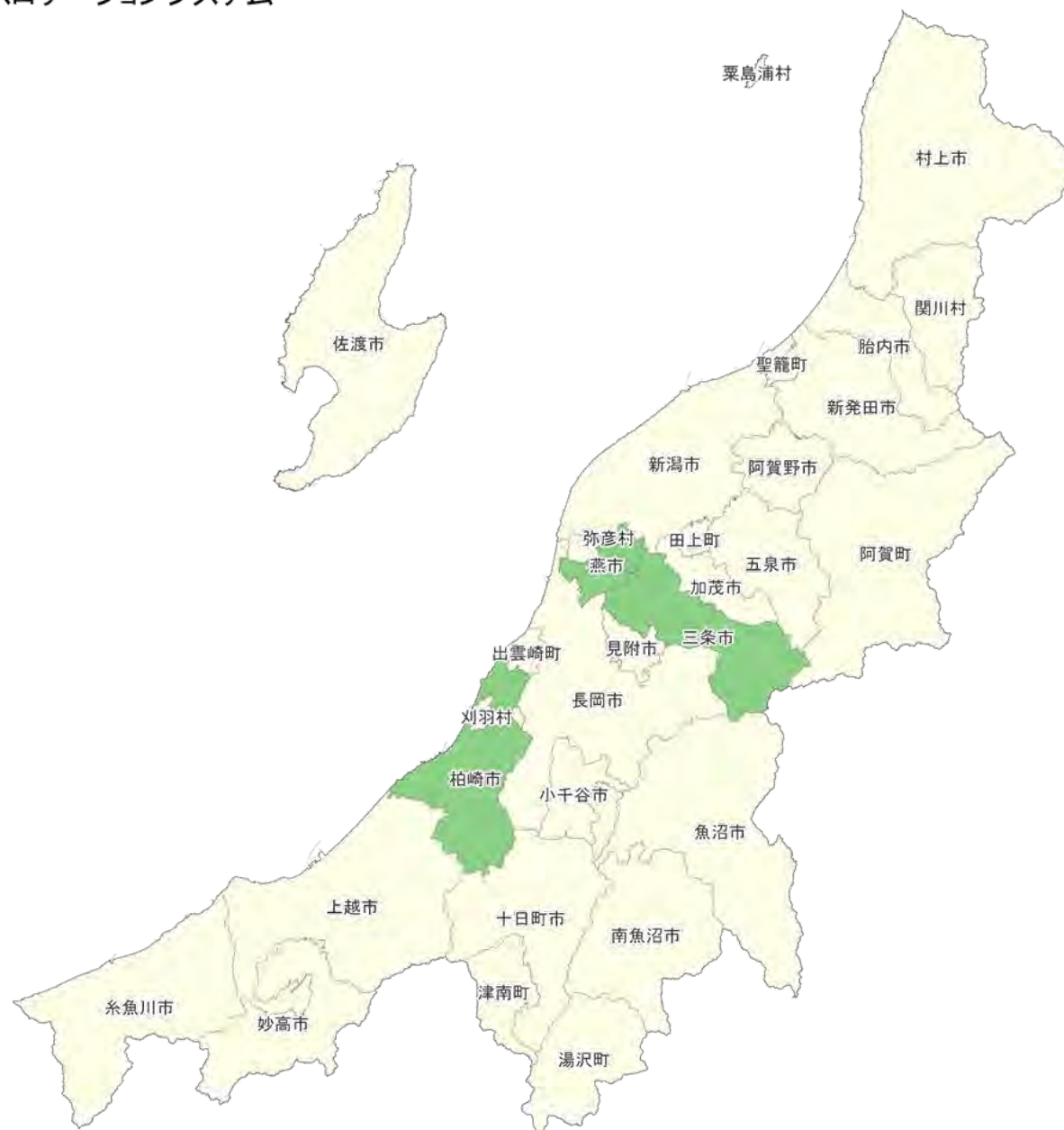
デジタル実装タイプでの
採択状況
採用あり
採用なし

オンデマンド交通・バスロケーションシステム



15_新潟県

オンデマンド交通・バスロケーションシステム



デジタル実装タイプでの
採択状況
■ 採択あり
■ 採択なし

4. つまづきやすいポイント

4-1. 計画段階でのポイント

4-2. 実装段階でのポイント

1

実装するサービスが地域の課題解決等に資するものである

→事業の実施により解決したい課題や、どのような事業効果があるのか、適切に整理されている

2

課題や将来像とリンクした、事業の成果を測ることのできるKPIが設定されている

→成果を直接的に測ることのできるKPIが設定され、事業の成果の計測に適する理由も合理的

3

官民が連携した推進体制が整っている ※サービス提供事業者は申請時未定でも可

→事業推進体制内の構成員の役割が明確化され、連携が不可欠なステークホルダーをすべて記載

4

交付金対象年度だけでなく、次年度以降の計画・運営方針が具体的

→次年度以降のランニングコストや事業発展のための経費が計上され、財源も確保されている

5

PDCAサイクルの体制や手法が具体的

→実施タイミングやPDCAサイクルを回す頻度など、アンケート調査等の外部評価設計に具体性がある

6

経費項目が詳細

→購入する設備・機器や、委託であれば委託の内容や期間が記載されており、経費の用途が明確



1 解決したい地域の課題を特定する

- ✓ 地域住民や事業者へのヒアリング等をもとに課題を把握し、達成すべき目標を立てる
- ✓ 庁内での推進体制を構築し、地域のステークホルダーへの働きかけを行う

2 サービスの選定・実装にあたる検討を行う

手段と目的の整理

- ✓ 目的の達成のため、手段としてどんなサービスが有効か、複数候補を挙げて検討する

サービスの選定

- ✓ サービスについて情報収集を行い、精査する
(他自治体の類似事例等)
- ✓ サービス提供事業者の目途を付ける

サービスの実装に向けた検討

- ✓ 継続的なサービス運営に向け、適切なビジネスモデルや推進体制について具体化を行う

3 事業組成・計画申請書作成を行う

効果の具体化・KPIの設定

- ✓ サービス実装により地域住民に対してどんな効果が期待できるかを具体化
- ✓ 客観的成果かつ妥当な水準目標を設定
- ✓ 事業との因果関係が適切な指標を設定

事業に求める要素の整理

- ✓ 政策目的に対するサービスの適合性
- ✓ 事業・推進体制の実現・持続可能性
- ✓ 経費および実装・運営計画の適切性

実現したい地域の将来像イメージ

デジタルを活用したサービスが
住民に裨益されることが
特定できない



- デジタルを活用したサービスが住民に提供され、地域に実装される取り組みであることが必須
NG例：高齢者向けのスマートフォン教室
- 幅広すぎる／具体化されておらず、不特定多数に向けた補助スキームは認められない
NG例：デジタル人材育成事業（目的不明）
OK例：ドローンを活用した農業DX事業およびドローン操縦者育成事業を抱き合わせで実施

既に確立されている
優良なモデル・サービスの
横展開ではない



- 本交付金は、横展開での地域へのサービス実装により、スムーズかつスピーディーな地域のデジタル推進を目的としているため、新規でのサービス実証や研究開発に留まるものは要件を満たさない
NG例：ゼロベースでの観光アプリの開発
- 参考事例欄において、地域に実装するサービスとは極めて関連性が低いサービスやモデルが記載されている場合はNG

4. つまづきやすいポイント

4-1. 計画段階でのポイント

4-2. 実装段階でのポイント

- 全ての交付対象事業に対し、サービス実装後の進捗状況について、フォローアップを実施
- 要フォローアップ事業については、3年間の計画期間終了後も引き続きフォローアップを行う

フォローアップの流れ

交付対象事業の実施・運用

事業実施報告書の提出

実施報告書に基づく事業評価

進捗状況が思わしくなく、改善策が不十分な事業を
「要フォローアップ事業」として抽出

フォローアップの実施

改善点や取り得る改善策をアドバイス（伴走支援）
必要な事業改善策の実施を求める

毎年度
このサイクル
を回すことで
事業を改善

令和3年度補正採択事業については、
令和5年3月31日までにサービス実装が
求められていたもの。

4月時点で、サービス実装の状況について
簡易的なwebアンケートを実施したところ、
概ね実装完了している模様。

今後、実施報告書の様式を整理次第、
各自治体から提出を求める予定。

- 新たな交通サービスを導入したが、住民の利用意向が乏しい
- 高齢者向けの健康サービスを導入したが、利用希望者が極めて少ない
- 従来のビジネスモデルを変えるサービスを導入したが、大部分の事業者は従来のやり方を維持

サービスのニーズ把握
が不十分

- 電子申請システムを構築したが、担当課の必要とする内容が十分に反映されておらず、運用が困難なため見直しが必要となった
- 住民向けサービスの担当課間の連携体制が構築できていなかったため、サービス実装が大幅に遅延

関係部局との調整
が不十分

- 健康・福祉サービスの導入に際し、医療機関や福祉事業所等の関係者の同意が得られておらず、一部の導入のみに止まる
- 地域通貨の導入に際し、運営主体となる地元商工会との調整が不十分であったため、実装スケジュールを大幅に見直し

関係者の巻き込み
が不十分

- デジタル人材が不足していたため、サービス・システムに係る仕様書の策定や事業者との調整に多大な時間を要し、サービス実装が大幅に遅延
- プロジェクトマネジメント経験のある人材が不足していたため、多岐に渡る関係者間の調整が困難であり、想定通りに事業が進められない

外部人材の活用
が不十分

- 地域ポイントや住民ポータル等のシステムをベンダーや大学が開発したが、サービスの提供まで担う意向は無く、サービサーを新たに探す必要が生じた
- 地域コンソーシアムが形成されたが、コンソーシアムと自治体の役割や責任分担が未整理で、サービス普及や事業改善に取り組む主体が不明確

事業の役割分担
が不明確



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN